

平成26年度
事業報告書

学校法人 昭和大学

はじめに

平成 26 年度学校法人昭和大学事業報告書をここに上梓いたしました。

優れた医療人の育成のため、創設者が唱えた建学の精神である、常に真心を持って相手の立場で考える「至誠一貫」の体現に向け、諸事業に取り組みました。

法人の事業では、創立 90 周年事業である新上條講堂（仮称）建設事業の具体的な設計作業、旗の台キャンパスCサイト整備計画の基本構想策定、並びに創立 80 周年記念事業の一環として進めてきた富士吉田教育施設整備計画（体育館建設事業）の着工準備を進めました。また、昭和大学病院及び昭和大学病院附属東病院の効率的な運用並びに法人全体の将来計画を踏まえた合理的な運営を図るため、統合に向けた検討を開始しました。更に、開院から 40 年が経過する藤が丘病院の再整備計画の検討、横浜市北部病院南棟の有効かつ効率的な整備を進めました。

教学面では、2 年次の授業開始を 3 月に早め、オリエンテーションの充実、カリキュラムの拡充・再編等、初年次教育から専門教育への移行の円滑化を図るとともに、修学の効率化を図りました。また、薬学部は 6 年制薬学教育プログラムの適格性の評価を受審しました。その結果、一般社団法人薬学教育評価機構より「薬学教育評価認定基準に適合している」と認定されました。

研究面では、日本で唯一の成人の発達障害の研究拠点である発達障害医療研究所が、文部科学省共同利用・共同研究拠点の「発達障害研究拠点」として認定を受けました。発達障害そのものの医学的研究はもとより、発達障害特有の社会性の障害に着目し、より広く人間の社会性に迫る文理融合型共同研究を展開しております。また、「昭和大学学術業績リポジトリ（愛称：Lilitory）」を構築し、教育・研究活動の成果・活動をインターネットを通して国内外へ発信し、社会に対して本学の教育・研究活動に関する説明責任の履行に努めました。

診療面では、各附属病院において、病院活性化推進委員会のプロジェクトを推進し、手術室の合理化、診療ブースの円滑な運用、ボランティア活動のサポート等に取り組みました。また、平成 26 年 3 月に開院した江東豊洲病院においては、病院のコンセプトである「女性とこどもにやさしい医療」の提供を推進しつつ、二次救急医療機関並びに災害拠点病院としての整備を行うとともに、高度で先進的な医療の提供に努めました。

このように平成 26 年度も様々な事業を展開してまいりました。本事業報告書は、これら本学における主要な事業を総括し、関係各位の皆様方へご報告申し上げるものであります。本報告書が本学をご理解いただくための一助となれば幸いです。

学校法人 昭和大学
理事長 小口 勝司

平成26年度 学校法人昭和大学 事業報告書

目 次

第1章 法人の概要

1	建学の精神	1
1	1. 建学の精神	1
2	2. 昭和大学の教育理念	1
2	学校法人の沿革	1
3	学校法人昭和大学組織図	3
4	設置する学校・学部・学科	4
5	学校・学部・学科等の学生数の状況	4
6	役員の概要	5
7	評議員の概要	5
8	職員の概要	8
1	1. 教育職員数	8
2	2. 職員数	8
9	志願者数、合格者数、入学者数	9
10	卒業・修了者数	9
1	1. 学部	9
2	2. 大学院	9
3	3. 専攻科	9
4	4. 附属学校	10
11	国家試験結果	10
1	1. 学部	10
2	2. 医学部附属看護専門学校	11
3	3. 助産学専攻科	11

第2章 事業の概要

第1部 平成26年度事業計画実施報告（重点目標と主要事業）

1 法人の取組み	12
1. 新上條講堂（仮称）整備計画	12
2 教育の充実	12
1. 2年次教育体制の変更	12
2. 薬学部における第三者評価の受審	12
3. 奨学金制度の拡充	12
3 研究の充実	12
1. 昭和大学研究所の整備・充実	12
2. 研究活動の推進	13
4 国際交流	13
1. 国際交流活動	13
5 附属病院	14
1. 病院の活性化	14
2. 最先端医療の提供	14
3. 地域医療連携の推進	14
4. 予防医学センターの整備	14
6 管理運営の充実	15
1. 管理運営体制の整備と円滑な大学運営	15
2. 施設設備の整備・活用	18
3. 福利厚生の実施	21
4. 広報活動・学生募集活動の実施	21

第2部 本学の事業

1	教育・研究	22
1	医学部・医学研究科	22
2	歯学部・歯学研究科	23
3	薬学部・薬学研究科	24
4	保健医療学部・保健医療学研究科	25
5	富士吉田教育部	26
6	医学部附属看護専門学校	27
7	助産学専攻科	27
8	研究所・共同施設	27
2	学生・卒業生支援	30
1	奨学金	30
2	キャリア支援	30
3	健康管理	30
4	ホームカミングデー	30
5	課外活動等	31
3	国際交流	32
1	学生の海外実習・研修	32
2	大学院生の海外渡航	33
3	交流協定の締結状況	34
4	職員の海外留学・海外渡航	35
5	学部留学生・大学院留学生の受け入れ	37
4	地域連携	39
1	公開講座	39
5	図書館	42
1	図書の整備	42
6	診療施設	43
1	昭和大学病院	43
2	昭和大学病院附属東病院	43
3	藤が丘病院	44
4	藤が丘リハビリテーション病院	44
5	横浜市北部病院	45
6	江東豊洲病院	45
7	豊洲クリニック	46
8	烏山病院	46
9	歯科病院	46

第3章 財務の概要

1 決算の概要	47
1. 貸借対照表の状況	47
2. 収支計算書の状況	47
2 経年比較	48
1. 貸借対照表	48
2. 収支計算書	49
3 主な財務比率比較	51
4 その他	52
1. 借入金の状況	52
2. 学校債の状況	52
3. 寄付金の状況	52
4. 補助金の状況	53
5. 関連当事者等との取引の状況	53

平成26年度 事業報告書

第1章 法人の概要

[1 建学の精神]

1. 建学の精神

「国民の健康に親身になって尽くせる優れた臨床医家を養成する」が本学の建学の精神である。これが何事にも真心をもって尽くす「至誠一貫」の言葉で受け継がれている。

2. 昭和大学の教育理念

医系総合大学の特徴を生かし、専門領域の高度な知識と技能を身につけるとともに、学部
の枠を越えてともに学び、互いに理解し合え、協力できる人材を育成する。そして、その専
門職にふさわしい人間性豊かな医療が実践でき、高い倫理性と豊かな社会性を備え、生涯に
わたって学習・研究を怠らず医療の向上に邁進する、真の医療人たりうる資質を磨き上げる。

[2 学校法人の沿革]

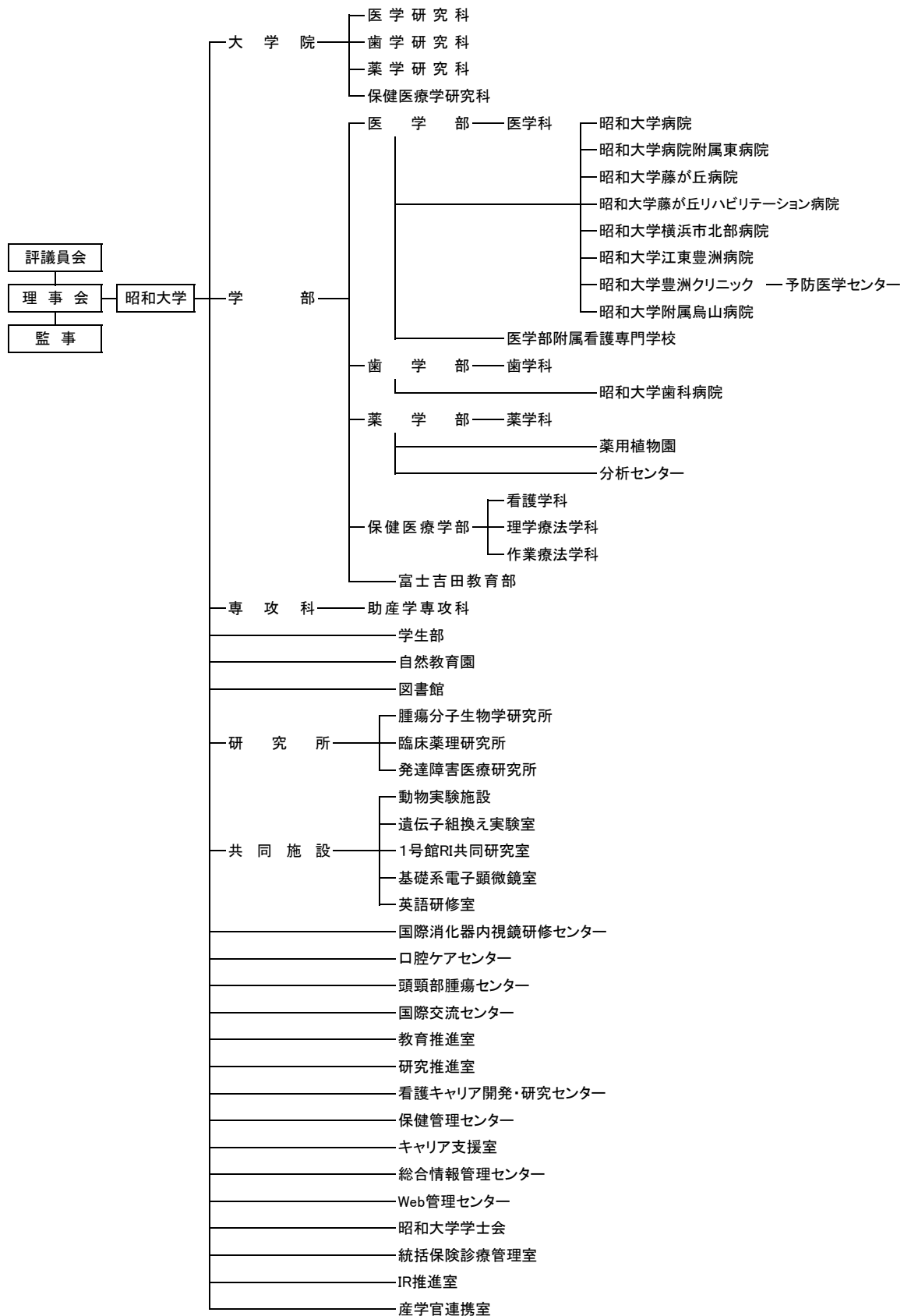
昭和3(1928)年3月	財団法人昭和医学専門学校設置認可
5月	医学専門学校附属医院開院（現在の昭和大学病院）
昭和6(1931)年8月	附属産婆看護婦講習所設置認可
昭和21(1946)年4月	財団法人昭和医科大学設置認可（大学令による医科大学）
昭和26(1951)年2月	財団法人から学校法人に組織変更
7月	烏山病院開院
昭和27(1952)年2月	昭和医科大学医学科（専門課程）設置（学校教育法による）
昭和34(1959)年3月	大学院医学研究科（博士課程）設置認可
昭和39(1964)年3月	昭和大学に名称変更
	薬学部薬学科設置認可
	医学部附属高等看護学校設置認可
昭和40(1965)年4月	富士吉田校舎開設
昭和41(1966)年12月	薬学部生物薬学科設置認可
昭和44(1969)年3月	大学院薬学研究科（修士課程）設置認可
昭和47(1972)年12月	昭和大学附属烏山病院高等看護学校設置認可
昭和49(1974)年3月	大学院薬学研究科（博士課程）設置認可
昭和50(1975)年7月	昭和大学附属烏山病院高等看護学校第二看護学科設置認可
	藤が丘病院開院

第1章 法人の概要

昭和51(1976)年9月	昭和大学附属烏山高等看護学校（専修学校に切替）
昭和52(1977)年1月	歯学部歯学科設置認可
6月	歯科病院開院
昭和53(1978)年11月	医学部附属看護専門学校設置認可（専修学校に切替）
昭和57(1982)年6月	豊洲病院開院
昭和58(1983)年3月	大学院歯学研究科（博士課程）設置認可
平成2(1990)年6月	藤が丘リハビリテーション病院開院
平成6(1994)年4月	昭和大学附属烏山看護専門学校と名称変更
平成8(1996)年3月	昭和大学附属秋田外科病院廃止
12月	昭和大学医療短期大学設置認可
平成9(1997)年1月	昭和大学腫瘍分子生物学研究所開設
12月	大学院薬学研究科設置認可 薬学専攻・医療薬学専攻 博士課程（前期・後期）
平成11(1999)年4月	昭和大学病院附属東病院開院
平成13(2001)年2月	診療放射線専門学校設置認可
4月	横浜市北部病院開院
12月	昭和大学保健医療学部設置認可
平成17(2005)年5月	昭和大学医療短期大学廃止
平成18(2006)年4月	保健医療学部看護学科助産師学校指定
4月	教養部を改組し富士吉田教育部設置
4月	薬学部6年制教育開始に伴い薬学科、生物薬学科を薬学科に改組
11月	豊洲クリニック開院
11月	大学院保健医療学研究科（修士課程）設置認可
平成23(2011)年3月	診療放射線専門学校廃止
4月	大学院薬学研究科博士課程（前期）廃止
5月	大学院薬学研究科博士課程（後期）募集停止
6月	大学院薬学研究科博士課程（4年制課程）設置届出
10月	大学院保健医療学研究科課程変更認可 保健医療学専攻 博士課程（前期・後期）
平成24(2012)年4月	助産学専攻科 助産師学校指定
平成26(2014)年3月	豊洲病院廃止（江東豊洲病院へ診療体制移行） 江東豊洲病院開院
平成26(2014)年4月	臨床薬理研究所、発達障害医療研究所設立

[3 学校法人昭和大学組織図]

(平成27年3月31日現在)



第1章 法人の概要

[4 設置する学校・学部・学科]

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘 要
昭 和 大 学	昭和27年4月	医学部・医学科	
	昭和52年4月	歯学部・歯学科	
	平成18年4月	薬学部・薬学科	薬学科、生物薬学科（4年制）を改組
	平成14年4月	保健医療学部・看護学科	
	平成14年4月	保健医療学部・理学療法学科	
	平成14年4月	保健医療学部・作業療法学科	
	昭和34年4月	大学院医学研究科（博士課程）	
	昭和58年4月	大学院歯学研究科（博士課程）	
	平成10年4月	大学院薬学研究科（博士前期課程）	修士課程を改組 平成22年度募集停止 平成23年4月廃止
	平成10年4月	大学院薬学研究科（博士後期課程）	博士課程を改組 平成23年度募集停止 平成26年12月廃止
	平成24年4月	大学院薬学研究科（博士課程）（4年制）	
	平成24年4月	大学院保健医療学研究科（博士前期課程）	修士課程を改組
	平成24年4月	大学院保健医療学研究科（博士後期課程）	
	平成24年4月	助産学専攻科	
医学部附属 看護専門学校	昭和39年4月	看護学科	

[5 学校・学部・学科等の学生数の状況]

(平成26年5月1日現在)

学部・学校名			入学 定員数	収容 定員数	現員数	摘 要
学 部	医学部	医学科	120	720	724	
	歯学部	歯学科	105	630	613	
	薬学部	薬学科	200	1, 200	1, 218	
	保健医療学部	看護学科	95	400	432	
		※3年次編入学	10			
		理学療法学科	30	120	139	
		作業療法学科	30	120	110	
学部合計(編入学含む)			590	3, 190	3, 236	
大 学 院	医学研究科		60	240	273	
	歯学研究科		18	72	121	
	薬学研究科 (博士前期)		—	—	—	平成22年度募集停止 平成23年4月廃止
	薬学研究科 (博士後期)		—	—	2	平成23年度募集停止 平成26年12月廃止
	薬学研究科 (4年制)		8	32	26	

第1章 法人の概要

大学 学院	保健医療学研究科（博士前期）	10	20	46	
	保健医療学研究科（博士後期）	4	12	19	
	大学院合計	100	376	487	
助産学専攻科		5	5	10	
医学部附属看護専門学校	看護学科	150	450	474	

[6 役員の概要]

（平成27年3月31日現在）
定員数 理事 10名～13名、監事 2名～3名

区 分	氏 名	常勤・非常勤	摘 要
理事長	小口 勝司	常勤	平成12年4月1日理事就任 平成13年8月1日理事長就任
理 事	小出 良平	常勤	平成13年5月30日就任 平成25年7月28日昭和大学長就任
理 事	有賀 徹	常勤	平成23年4月1日就任
理 事	宮崎 隆	常勤	平成15年4月1日就任
理 事	山元 俊憲	常勤	平成21年3月27日就任
理 事	副島 和彦	常勤	平成20年4月1日就任
理 事	久光 正	常勤	平成20年4月1日就任
理 事	内田 樹	非常勤	平成23年4月1日就任
理 事	吉田 英機	非常勤	平成20年4月1日就任
理 事	田口 進	常勤	平成20年4月1日就任
理 事	眞田 裕	常勤	平成24年4月1日就任
理 事	新井 一成	常勤	平成24年4月1日就任
理 事	上條 由美	常勤	平成26年4月1日就任
監 事	宮坂 貞	非常勤	平成16年4月1日就任
監 事	小林 節	非常勤	平成21年5月29日就任
監 事	細山田 明義	非常勤	平成24年4月1日就任

[7 評議員の概要]

（平成27年3月31日現在）
定員数 45名～68名

氏 名	寄附行為該当	主な現職等
小口 勝司	第1号評議員	学校法人昭和大学理事長 昭和大学医学部教授
有賀 徹	第1号評議員	昭和大学病院長 昭和大学医学部附属看護専門学校長 昭和大学医学部教授
久光 正	第1号評議員	昭和大学医学部長 昭和大学医学部教授

第1章 法人の概要

氏 名	寄附行為該当	主な現職等
小林 洋一	第1号評議員	昭和大学病院副院長 昭和大学医学部教授
高木 康	第1号評議員	昭和大学医学部教授
板橋 家頭夫	第1号評議員	昭和大学病院副院長 昭和大学医学部教授
中館 俊夫	第1号評議員	昭和大学医学部教授
後閑 武彦	第1号評議員	昭和大学医学部教授
大塚 成人	第1号評議員	昭和大学医学部教授
井上 美津子	第1号評議員	昭和大学歯学部教授
榎 宏太郎	第1号評議員	昭和大学歯科病院長 昭和大学歯学部教授
上條 竜太郎	第1号評議員	昭和大学歯学部教授
荒川 秀俊	第1号評議員	昭和大学薬学部教授
伊藤 喬	第1号評議員	昭和大学薬学部教授
関屋 昇	第1号評議員	昭和大学保健医療学部教授
浅野 和仁	第1号評議員	昭和大学保健医療学部教授
下司 映一	第1号評議員	昭和大学保健医療学部教授
南條 文雄	第1号評議員	昭和大学富士吉田教育部教授
長谷川 真紀子	第1号評議員	昭和大学富士吉田教育部教授
倉田 知光	第1号評議員	昭和大学富士吉田教育部教授
望月 照次	第1号評議員	昭和大学統括臨床病理検査部長
島地 淳	第1号評議員	学校法人昭和大学事務局長
赤堀 明人	第1号評議員	昭和大学学事部長
吉田 文英	第2号評議員	昭和大学名誉教授 昭和大学医学部同窓会長
安井 昭	第2号評議員	昭和大学名誉教授
甲斐 祥生	第2号評議員	昭和大学名誉教授
川澄 正一	第2号評議員	老人保健明陽苑医師
杉崎 徹三	第2号評議員	昭和大学名誉教授
中島 宏昭	第2号評議員	昭和大学医学部客員教授
大柰 廣伸	第2号評議員	中央大柰整形形成外科院長
筒井 廣明	第2号評議員	昭和大学大学院保健医療学研究科教授
小林 和夫	第2号評議員	社会福祉法人あそか会 あそか病院副院長
吉田 篤正	第2号評議員	医療法人弘医会吉田医院院長
田中 一正	第2号評議員	昭和大学富士吉田教育部教授

氏 名	寄附行為該当	主な現職等
米山 啓一郎	第2号評議員	昭和大学教授
新井 平八郎	第2号評議員	昭和大学薬学部同窓会長
山藤 武久	第2号評議員	学校法人昭和医療技術専門学校相談役
塩原 仁子	第2号評議員	昭和大学キャリア支援室教育支援職員
野中 明人	第2号評議員	(株)大和調剤センター代表取締役 (株)健晴代表取締役社長
稲垣 昌博	第2号評議員	昭和大学富士吉田教育部教授
飯島 裕之	第2号評議員	飯島歯科医院院長 昭和大学歯学部同窓会長
徳岡 敏一	第2号評議員	徳岡歯科クリニック院長
大谷 俊一	第2号評議員	大谷歯科医院院長
仲保 徹	第2号評議員	群馬パース大学保健科学部講師 昭和大学保健医療学部同窓会長
小出 良平	第3号評議員	昭和大学学長 昭和大学富士吉田教育部長 昭和大学名誉教授
宮崎 隆	第4号評議員	昭和大学歯学部長 昭和大学歯学部教授
山元 俊憲	第4号評議員	昭和大学薬学部長 昭和大学薬学部教授
副島 和彦	第4号評議員	昭和大学保健医療学部長 昭和大学保健医療学部教授
眞田 裕	第4号評議員	昭和大学藤が丘病院長
三邊 武幸	第4号評議員	昭和大学藤が丘リハビリテーション病院長
世良田 和幸	第4号評議員	昭和大学横浜市北部病院長
新井 一成	第4号評議員	昭和大学江東豊洲病院長
加藤 進昌	第4号評議員	昭和大学附属烏山病院長 昭和大学大学院保健医療学研究科教授
河村 満	第4号評議員	昭和大学病院附属東病院長 昭和大学医学部教授
鬼塚 卓彌	第5号評議員	昭和大学名誉教授 学校法人昭和大学顧問
高場 利博	第5号評議員	昭和大学名誉教授 学校法人昭和大学顧問
後藤 延一	第5号評議員	昭和大学名誉教授
塩川 朋義	第5号評議員	
上條 由美	第5号評議員	昭和大学江東豊洲病院副院長 昭和大学大学院保健医療学研究科准教授
田口 進	第5号評議員	学校法人昭和大学理事
川上 保雄	第6号評議員	昭和大学名誉教授 学校法人昭和大学顧問
石井 暢	第6号評議員	昭和大学名誉教授 学校法人昭和大学顧問

第1章 法人の概要

氏 名	寄附行為該当	主な現職等
佐藤 彰	第6号評議員	小淀診療所所長 学校法人昭和大学顧問
松田 厚恵	第6号評議員	昭和大学医学部客員教授
鎚木 衡平	第6号評議員	(有) アイ・ティエス代表取締役

[8 職員の概要]

1. 教育職員数

(平成26年5月1日現在)

学校・学部等	専任教育職員数							兼任
	学長	教授	准教授	講師	助教	教育職員	合計	
医学部	1	96	98	181	731	0	1,107	166
歯学部	0	25	22	36	164	0	247	89
薬学部	0	21	19	18	78	0	136	41
保健医療学部	0	24	21	55	1	0	101	28
医学部附属看護専門学校	0	0	0	0	0	28	28	24
合 計	1	166	160	290	974	28	1,619	348

2. 職員数

(平成26年5月1日現在)

学校・学部等	事務系	教務系	厚生 補導系	技術 技能系	医療系	その他	合計	兼務
法人部門	28	0	0	0	0	0	28	0
昭和大学医学部	43	13	6	7	0	5	74	0
昭和大学歯学部	36	1	6	3	0	0	46	0
昭和大学薬学部	38	3	12	7	0	0	60	0
昭和大学保健医療学部	31	2	4	7	0	0	44	0
昭和大学医学部附属看護専門学校	5	0	0	0	0	0	5	0
昭和大学病院	148	0	0	3	1,248	3	1,402	0
昭和大学病院附属東病院	34	0	0	0	175	4	213	0
昭和大学藤が丘病院	88	0	0	5	853	3	949	0
昭和大学藤が丘リハビリテーション病院	13	0	0	1	187	0	201	0
昭和大学横浜市北部病院	54	0	0	0	860	2	916	0
昭和大学江東豊洲病院	30	0	0	0	288	1	319	0
昭和大学附属烏山病院	16	0	0	3	188	4	211	0
昭和大学豊洲クリニック	3	0	0	0	0	0	3	0
昭和大学歯科病院	30	0	0	1	83	1	115	0
合 計	597	19	28	37	3,882	23	4,586	0

〔9 志願者数、合格者数、入学者数（平成26年度入学者）〕

学部・学校名			入学定員数	志願者数	合格者数	入学者数
学部	医学部	医学科	120	6, 117	341	118
	歯学部	歯学科	105	945	174	96
	薬学部	薬学科	200	1, 933	371	188
	保健医療学部	看護学科	95	680	222	104
		（3年次編入学）	(10)	(15)	(8)	(4)
		理学療法学科	30	335	81	36
		作業療法学科	30	131	51	25
	学部合計 （編入学）		580 (10)	10, 141 (15)	1, 240 (15)	567 (15)
大学院	医学研究科		60	66	62	61
	歯学研究科		18	31	31	30
	薬学研究科（4年制）		8	15	14	14
	保健医療学研究科（博士前期）		10	25	17	17
	保健医療学研究科（博士後期）		4	6	6	6
	大学院合計		100	143	130	128
助産学専攻科			5	28	10	10
医学部附属看護専門学校		看護学科	150	729	219	162

〔10 卒業・修了者数（平成26年度）〕

1. 学部

学部	学科	卒業者数
医学部	医学科	113
歯学部	歯学科	96
薬学部	薬学科	206
保健医療学部	看護学科	111
	理学療法学科	30
	作業療法学科	27
合 計		583

2. 大学院

研究科	修了者数
医学研究科	49
歯学研究科	19
薬学研究科	2
保健医療学研究科（博士前期課程）	16
保健医療学研究科（博士後期課程）	3
合 計	89

3. 専攻科

専攻科	修了者数
助産学専攻科	9

第1章 法人の概要

4. 附属学校

学校名	卒業者数
医学部附属看護専門学校	142

[11 国家試験結果（平成26年）]

1. 学部

①第109回医師国家試験（合格発表：平成27年3月18日）

	新卒	既卒	総数	全国	全私立大学
受験者数	113	10	123	9,057	3,371
合格者数	111	5	116	8,258	3,054
合格率	98.2%	50.0%	94.3%	91.2%	90.6%

②第108回歯科医師国家試験（合格発表：平成27年3月18日）

	新卒	既卒	総数	全国	全私立大学
受験者数	96	25	121	3,138	2,349
合格者数	76	16	92	2,003	1,407
合格率	79.2%	64.0%	76.0%	63.8%	59.9%

③第100回薬剤師国家試験（合格発表：平成27年3月27日）

	新卒	既卒（※）	総数	全国	全私立大学
受験者数	189	91（3）	283	14,316	13,312
合格者数	132	61（0）	193	9,044	8,290
合格率	69.8%	67.0%（0%）	68.2%	63.1%	62.2%

※（ ）は、旧4年制卒業者

④第104回看護師国家試験（合格発表：平成27年3月25日）

	新卒	既卒	総数	全国（大学）
受験者数	106	4	110	17,093
合格者数	105	1	106	16,297
合格率	99.1%	25.0%	96.4%	95.3%

⑤第101回保健師国家試験（合格発表：平成27年3月25日）

	新卒	既卒	総数	全国（大学）
受験者数	111	9	120	15,473
合格者数	111	8	119	15,378
合格率	100.0%	88.9%	99.2%	99.4%

⑥第98回助産師国家試験（合格発表：平成27年3月25日）

	新卒	既卒	総数	全国(大学・専攻科)
受験者数	0	0	0	934
合格者数	0	0	0	932
合格率	—	—	—	99.8%

⑦第50回理学療法士国家試験（合格発表：平成27年3月30日）

	新卒	既卒	総数	全国
受験者数	30	2	32	12,035
合格者数	29	2	31	9,952
合格率	96.7%	100%	96.9%	82.7%

⑧第50回作業療法士国家試験（合格発表：平成27年3月30日）

	新卒	既卒	総数	全国
受験者数	27	1	28	5,324
合格者数	23	0	23	4,125
合格率	85.2%	0.0%	82.1%	77.5%

2. 医学部附属看護専門学校

①第104回看護師国家試験（合格発表：平成27年3月25日）

	新卒	既卒	総数	全国
受験者数	142	0	142	60,947
合格者数	142	0	142	54,871
合格率	100.0%	—	100.0%	90.0%

3. 助産学専攻科

①第98回助産師国家試験（合格発表：平成27年3月25日）

	新卒	既卒	総数	全国(大学・専攻科)
受験者数	9	0	9	934
合格者数	9	0	9	932
合格率	100.0%	—	100.0%	99.8%

第2章 事業の概要（重点目標と主要事業）

第1部（平成26年度事業計画実施報告（重点目標と主要事業））

[1 法人の取組み]

1. 新上條講堂（仮称）整備計画

平成30年に創立90周年を迎えるにあたり、創立90周年記念事業の一環として建設を予定している新上條講堂（仮称）の具体的な設計作業を進めました。なお、建設については、社会情勢の変化に伴う建設費の高騰により、着工時期を1年延期し平成29年4月に変更するとともに、運用開始時期についても当初予定の平成30年5月から1年延期することとしました。

[2 教育の充実]

1. 2年次教育体制の変更

第2学年の授業開始時期を早め、オリエンテーションの充実、前期・後期の授業・定期試験・中間試験の日程の変更等、初年次教育から専門教育への移行の円滑化を図るとともに、修学の効率化を図りました。

2. 薬学部における第三者評価の受審

6年制薬学教育プログラムの適格性の評価を受けるため、一般社団法人薬学教育評価機構による第三者評価を受審し、評価機構が定める「薬学教育評価 認定基準に適合している」と認定されました。特に本学の特色である体験実習やPBL チュートリアル、附属病院や地域医療施設でのチーム医療学習は高い評価を受け、学内外に昭和大学薬学部の教育の質の保証を示すことができました。

3. 奨学金制度の拡充

新設された昭和大学特別奨学金制度並びに対象者を拡充した昭和大学大学院奨学金給付制度により、医・歯・薬学部の成績優秀な学生に対し潤沢な奨学金の給付を行い、大学院研究科への進学を奨励し、将来の本学における研究者、教育者養成に資することとしました。

[3 研究の充実]

1. 昭和大学研究所の整備・充実

発達障害医療研究所は、文部科学省共同利用・共同研究拠点の「発達障害研究拠点」として認定を受け、脳科学・教育学・人文社会学を含む全国の研究者（学内5件、学外7件）が共同利用を行い、発達障害を軸とした新しい人間科学分野の創出に向けた一歩を踏み出しました。

2. 研究活動の推進

(1) 研究支援

研究推進室の教育職員の専門性を活かし、全学的な研究支援として研究の相談・論文作成・データ解析の補助等を行いました。また、「企業・大学間連携の共同研究事業」では、前年度からの継続も含め13機関（6大学、4研究所、企業3社）と協定を締結しました。

(2) 競争的研究資金の獲得

【文部科学省の新規支援事業（採択）】

事業名	テーマ
課題解決型高度医療人材養成プログラム	大学と地域で育てるホームファーマシスト（薬学部）
私立大学戦略的研究基盤形成支援事業	口腔機能維持・回復のための集学的研究開発拠点の形成（歯学部）
次世代がん研究シーズ戦略的育成プログラム	次世代シーケンス解析技術を駆使した家族性乳がんの原因探索（医学部）
科学技術試験研究委託事業	大規模脳画像解析とヒトー霊長類トランスレータブル脳・行動指標開発にもとづく精神・神経疾患の病態神経回路解明（発達障害医療研究所）

(3) 教育研究用装置・設備の整備

文部科学省私立学校施設整備費等補助金により、教育装置（1件）、研究設備（11件）、教育基盤設備（1件）、教育研究等活性化設備（3件）を整備しました。

[4 国際交流]

1. 国際交流活動

今年度は、招聘研究者、学部留学生、及び大学院留学生あわせて52名を受け入れ、姉妹校や協定校を含む7か国、計14校の大学・医療機関へ59名の学生を派遣しました。

また、16名の職員が海外の大学や研究・医療機関に留学し、学術研究に勤しみました。更に、636名が海外に赴き、学会発表等を行いました。

今年度で4回目となるマダガスカル口唇口蓋裂医療協力については、形成外科医2名、麻酔科医2名、医学研究科大学院生2名（内1名はマダガスカル出身留学生）、看護師3名、事務職員2名、及び各学部から4名の学生の計15名が参加し、24件（通算100件）の手術を行いました。

[5 附属病院]

1. 病院の活性化

平成 25 年度「病院活性化推進委員会」のプロジェクト答申に則り、手術室の合理化、診療ブースの円滑な運用、ボランティア活動のサポートへの取り組みを行いました。

2. 最先端医療の提供

平成 25 年度に導入した手術支援ロボット「ダヴィンチ」は、使用実績を上げるとともに、全病院のスタッフにおける共用を図るため、訓練を実施しました。

昭和大学病院、江東豊洲病院では、ハイブリッド手術室を整備し、より一層の安全で高度な先端医療の提供が可能となりました。

3. 地域医療連携の推進

各病院とも、地域完結型医療の急性期を担う中核病院として、紹介・逆紹介を推進しました。また、退院促進の手段として、東病院、リハビリテーション病院では、亜急性期的病床運用を試みました。

4. 予防医学センターの整備

昭和大学豊洲クリニック内に予防医学センターを設置し、予防医学に関する専門的な診療施設としての整備を行いました。健康の増進、疾病の予防及び早期発見を目的として、11 月から人間ドック・健康診断・予防接種等を開始しました。

[6 管理運営の充実]

1. 管理運営体制の整備と円滑な大学運営

(1) 活性化推進の活動

今年度は、法人・大学活性化推進委員会に4つ、病院活性化推進委員会に5つのプロジェクトを設置し、これらのプロジェクトからの答申を法人・大学及び病院の運営方針に反映させました。

【法人・大学活性化推進委員会】

① 薬学研究科大学院制度改革プロジェクト
将来の薬学研究者・教育者を育成するために、大学院進学者の増加を図る。
② 薬学部カリキュラム改革推進プロジェクト
詰め込み的教育をやめ、合理的なカリキュラムによる薬剤師教育を行い、事故なく国家試験合格まで到達できるシステムを構築する。
③ 長津田グラウンド改修工事検討プロジェクト
テニスコート等移転計画を策定する。
④ 指導担任制度改革検討プロジェクト
指導担任制度を抜本的に改革し、医歯薬合同のグループ化とすることにより、教員一人当たりの担当学生数の適正化を図る。

【病院活性化推進委員会】

① 昭和大学病院急性期リハビリのあり方検討プロジェクト
大学病院の急性期リハビリのシステムを検討構築する。
② 昭和大学病院の逆紹介率上昇検討プロジェクト
逆紹介率を上げるための方策を検討する。
③ 昭和大学病院特殊病棟稼働率向上プロジェクト
一般病棟以外の病棟稼働率を精査し、その稼働率向上策を検討する。
④ 昭和大学病院手術室運用改善プロジェクト
手術室の運用を改善し、手術件数増を図る。
⑤ 臨床研修医マッチ率向上検討プロジェクト
臨床研修医のマッチ率を向上させる方策を検討する。

(2) 自己点検・評価活動の実施

今年度も全学的に自己点検・自己評価を実施し、その結果を7月に「平成25年度自己点検・自己評価報告書」として刊行しました。評価により抽出された問題点の改善・改革案を設定し、教育・研究活動の充実に向けて取り組みました。

(3) 情報発信・収集の構築

情報発信体制については、学内情報共有基盤（グループウェア）を活用し、理事会報告、教授会報告の定期配信、及び法人事業や福利厚生に関する情報等の不定期配信を行い、職員への積極的な情報提供を開始しました。

第2章 事業の概要

「CORD for SHOWA」（情報収集）については、全職員が大学をより良くするために気付いたことを報告（情報提供）するための専用メールアドレスを設け、運用を開始しました。寄せられた情報は、内容を確認したうえで担当部署にて対応し、その進捗状況及び結果を学内ホームページにアップロードしました。

(4) 格付の更新

昨年度に続き本学の経営状況を客観的に検証するため、格付機関による評価を受審しました。審査の結果、平成27年3月11日、株式会社日本格付研究所（JCR）から長期発行体格付「A A（ダブルAフラット）」を取得し、また、格付の見通しは「安定的」とされました。

(5) 職員留学制度の充実

教育職員以外の職員として初めて海外留学に赴いた診療放射線技師が、ジョンス・ホプキンス大学（米国）でのMRIの臨床研修を修了し、12月に帰国しました。平成27年4月からは、心血管画像解析の支援を目的にジョンス・ホプキンス大学へ新たに診療放射線技師が海外留学することとなり、渡航に向けた学内手続を進めました。

(6) 昭和大学学術業績リポジトリの構築

リポジトリ（愛称「Lilitory」）を構築し、学内発行雑誌と学位論文の公開を始めました。これまでの本学研究情報データベース（SRDB）を統合する独自のシステムで、教育・研究業績データの登録からコンテンツの拡充も始めました。

(7) 寄付金募集活動

本学創立90周年記念事業の一環として「新上條講堂（仮称）建設事業募金趣意書」を新たに作成し、同窓生や職員への案内、各種行事における配布等の募集活動を実施しました。また、「昭和大学サポート寄付金」パンフレットの更新も行い、継続的な募集活動を実施しました。

(8) 昭和大学学士会の整備・拡充

今年度より「Dental Medicine Research」、「昭和大学薬学雑誌」、「昭和大学保健医療学雑誌」及び「昭和大学富士吉田教育部紀要」を一本化し、「昭和学士会雑誌」に統合しました。医系総合大学の特徴を活かした学術団体として、各分野の進歩と啓発を図り、研究者にとっての生涯教育の拠点となるよう、体制の整備・拡充を行いました。

(9) 学内全面禁煙の実施

平成27年度からの全施設での敷地内禁煙に先駆け、富士吉田キャンパスにおいて敷地内全面禁煙を開始しました。富士吉田キャンパス以外においては、講演会の実施、学内情報共有基盤での周知、学内掲示等を行い、禁煙啓発活動に取り組みました。

(10) 至誠塾

本学の継続的な発展を期し、これを担う職員を育成するため、平成 21 年度より開塾した至誠塾は今年度、第 6 期生として 16 名が入塾し、大学運営に必要な知識等について学修を行いました。

【講義内容】

回	内 容	回	内 容
1	入塾式	15	事業計画と予算
2	オリエンテーション	16	労働条件と法律
3	建学の精神と大学の歴史	17	人事制度
4	学校法人昭和大学寄附行為と関連する法律	18	危機管理
5	富士吉田全寮制度と昭和大学	19	資産運用と法律
6	昭和大学教育の理念	20	設備保守と整備計画
7	学生支援	21	大学、病院の広報
8	入学者選抜	22	法人・大学活性化推進プロジェクト 病院活性化推進プロジェクト
9	カリキュラムプランニングⅠ	23	不動産と法律
10	カリキュラムプランニングⅡ	24	病院運営Ⅰ
11	大学組織と意思決定	25	地域医療戦略
12	一般補助・特別補助と競争的研究資金	26	ボランティア
13	決算書の見方Ⅰ	27	病院運営Ⅱ
14	決算書の見方Ⅱ	28	至誠塾 2 年次のテーマ

2. 施設設備の整備・活用

(1) 教育環境の整備

旗の台キャンパスでは、自家発電機を補強し、災害時の危機管理体制を充実させました。大学1・4・5号館においては、熱源機器更新工事を実施し、動力源を重油から電気へ変更したことにより、平成25年度対比でCO₂排出量を152t/年削減しました。

また、大学1号館2・3階トイレ改修工事、大学2号館講義室系統空調機更新工事、大学7号館熱源機器更新工事(1/3期)、洗足キャンパス1号館6階臨床講堂机・椅子更新工事(1/2期)、富士吉田キャンパス学生寮ウォシュレット設置工事等を行い、学生・職員にとってより快適な学習・研究環境の充実を図りました。

(2) 学内情報基盤環境の整備

教育研究環境の充実を目的にネットワーク基盤環境の整備を実施し、インターネット接続速度や、学術ネットワーク等の改善を図りました。

【整備内容】

①	学術情報系ネットワーク基幹システム装置更新（ファイアーウォール、コアスイッチ等）
②	SINET 接続回線速度の増速（インターネット向け100Mbps から1Gbpsへ増速）
③	富士吉田キャンパスシステム更新（2年計画の2年目）
④	横浜キャンパス用ファイアーウォール装置更新
⑤	旗の台C B T対応教室のネットワーク設備及びサーバーの更新
⑥	学術系無線LANローミングeduroamへの対応（国際学会等開催支援）

(3) 旧豊洲病院跡地の整備

平成26年3月に江東豊洲病院へ診療体制を移行した旧豊洲病院について、将来的な土地の有効活用に向け、解体工事を行いました。

(4) 藤が丘病院整備計画

開院から約40年が経過する中で、高度急性期病院として地域医療への貢献を果たすため、既存施設を活用しながらどのように再整備計画を行うか検討を進めました。その中で、再整備計画の策定に関しては、法的建築条件（容積率・建蔽率・高度制限・既存不適格、規制緩和等）を含めた多方面からの建て替え計画の検討を行いました。

(5) 横浜市北部病院整備計画

地域医療連携室、退院促進・医療福祉相談室・ベッドコントロールを集約した患者支援室を西棟1階へ新設し、地域連携の更なる強化と多職種による連携により、患者医療サービスの向上に努めました。また、中央棟3階の検査部門（病理検体を除く）について、北部病院南棟2階部分へ移転しました。

教育面では、北部病院南棟1階に多目的ラウンジを設置し、学生実習時のコミュニケーション・スペースを確保することで臨床実習施設としての更なる充実を図りました。

(6) 校地取得

将来の様々な事業活動の可能性を考慮し、今年度も本法人近隣地の取得を計画的に実施しました。

【資産取得（校地）】 (取得日順)

藤が丘病院 近隣地	
所在 / 地番	横浜市青葉区藤が丘一丁目 / 28 番 25
地目 / 地積	宅地 / 145.87 m ²
原因	平成 26 年 4 月 28 日 売買取得

旗の台校舎 近隣地	
所在 / 地番	品川区旗の台一丁目 / 995 番 7
地目 / 地積	宅地 / 118.72 m ²
原因	平成 26 年 6 月 25 日 売買取得

旗の台校舎 近隣地	
所在 / 地番	品川区旗の台一丁目 / 997 番
地目 / 地積	宅地 / 128.92 m ²
原因	平成 26 年 6 月 30 日 売買取得

旗の台校舎 近隣地	
所在 / 地番	品川区旗の台一丁目 / 166 番 1
地目 / 地積	宅地 / 49.08 m ²
原因	平成 27 年 1 月 22 日 売買取得

旗の台校舎 近隣地	
所在 / 地番	品川区旗の台一丁目 / 166 番 4
地目 / 地積	宅地 / 31.08 m ²
原因	平成 27 年 1 月 22 日 売買取得

旗の台校舎 近隣地	
所在 / 地番	品川区旗の台一丁目 / 999 番 3
地目 / 地積	宅地 / 77.88 m ²
原因	平成 27 年 3 月 30 日 売買取得

旗の台校舎 近隣地	
所在 / 地番	品川区旗の台一丁目 / 999 番 5
地目 / 地積	宅地 / 31.86 m ² のうち3分の1 (私道につき隣接3者共有)
原因	平成 27 年 3 月 30 日 売買取得

第2章 事業の概要

旗の台校舎 近隣地	
所在 / 地番	品川区旗の台一丁目 / 164 番 11
地目 / 地積	宅地 / 72.02 m ²
原因	平成 27 年 3 月 31 日 売買取得

【資産取得（校舎）】 (取得日順)

藤が丘病院 近隣地	
所在 / 家屋番号	横浜市青葉区藤が丘一丁目 28 番地 25 / 28 番 25
延床面積	242.73 m ²
原因	平成 26 年 4 月 28 日 売買取得

旗の台校舎 近隣地	
所在 / 家屋番号	品川区旗の台一丁目 995 番地 7 / 995 番 7 の 1
延床面積	106.61 m ²
原因	平成 26 年 6 月 25 日 売買取得

旗の台校舎 近隣地	
所在 / 家屋番号	品川区旗の台一丁目 996 番地 9、15、16 / 996 番 9 の 2
延床面積	248.43 m ²
原因	平成 26 年 9 月 18 日 新築（昭和大学 18 号館）

大岡山寮 近隣地	
所在 / 家屋番号	大田区北千束一丁目 732 番地 4 / 732 番 4
延床面積	114.66 m ²
原因	平成 26 年 12 月 10 日 売買取得

旗の台校舎 近隣地	
所在 / 家屋番号	品川区旗の台一丁目 999 番地 1 / 999 番 1 の 2
延床面積	116.64 m ²
原因	平成 27 年 3 月 30 日 売買取得

旗の台校舎 近隣地	
所在 / 家屋番号	品川区旗の台一丁目 164 番地 11 / 164 番 11 の 2
延床面積	78.24 m ²
原因	平成 27 年 3 月 31 日 売買取得

3. 福利厚生の充実

(1) 公認サークル

平成 23 年度から設置された公認サークルは、今年度も活動が行われ、多職種の職員の親睦が図られました。学内行事における発表の場も設けられ、これまで以上に活動の場が広がりました。

【サークル数】

年度	サークル数
平成 24 年度	110
平成 25 年度	103
平成 26 年度	103

4. 広報活動・学生募集活動の充実

(1) 広報体制の確立・学生募集活動の強化

テレビ CM 協賛、ラジオ時報 CM、フリーペーパー（EDUCE）の配布、電車副駅名標広告・車内広告等を用いて、本法人の認知度向上や、学生募集活動のための広報活動を戦略的に行いました。

なお、平成 23 年から昭和大学が企画に参加し、未来へ向けて「今を生きる」人々の姿を描くドキュメンタリー番組として毎年 1 回放送されてきた特別番組『夢の力』（TBS テレビ）は、4 回目を迎える今年度で放送が完了しましたが、本学の「建学の精神」や特徴を十分に反映し、発信することができました。

第2部（本学の事業）

[1 教育・研究]

1. 医学部・医学研究科

(1) 教育

医学部では、第2学年の学年暦が3月始まりとなる新カリキュラムが導入されたことに伴い、前後期合わせて18ブロックとなるため、前期の7ブロックのうち4ブロックを5月の連休明けに定期試験を行いました。また、前後期の試験点数の配分にも配慮して概ね同等となるようにしました。

昨年度導入した電子シラバスについては、著作権等が保護された講義資料の添付が可能となりました。定期試験については、引き続き記述式を取り入れ、論理的な記述能力も評価するようにしました。また、各講義を担当する教育職員の講義の最後にポータルサイトを使用した電子版学生アンケートを実施し、講義に対する学生評価をより多く収集する工夫に努め、その結果を担当教育職員にフィードバックして、講義の改善を図りました。

臨床実習では、指導教育職員が実習の目標・方法・評価等に対する理解を深め、均一化を図るためFDを行い、効果的なクリニカルクラークシップ教育の運用に努めました。そして、学生のポートフォリオに対する効果的なフィードバックを行うことにより、学生の学修効果を高めました。また、国家試験に出題される診療行為や診療器具について十分修得できるように、実習改善のための指導に努めました。5年生と6年生を対象として、「昭和大学・山王台病院医療技術内視鏡トレーニングセンター」で内視鏡手術の実習を行いました。

更に、本学の卒業生が海外で医師の資格を取得できるグローバルな臨床実習体制（72週間の臨床実習も含む）の構築に向けたカリキュラムの見直しを継続して行いました。

医学研究科では、規定年限内での修了の促進について、上條賞表彰等を通して図っており、今年度は春秋合わせて18名が規定年限内の修了となりました。また、本学4研究科共通の新たな科目として、がん患者に対するチーム医療を学修する「4大学院がんチーム医療」を東京慈恵会医科大学、星薬科大学、上智大学の各大学院との連携により開設し、腫瘍内科学を中心に積極的に参画しました。

(2) 研究

前述の「4大学院がんチーム医療」について、本学4研究科連携により開設し、教育及び研究における連携を推進しました。今年度は本プログラムに大学院生9名、MDプログラム履修生6名が参加しました。国内・国外の他大学・研究機関との間での留学生の派遣・受け入れについては、研究者の相互訪問を促進し、研究の活性化を推進しました。海外からの留学生として、今年度は中国等、アジア諸国を中心に29名を受け入れました。

(3) 卒後教育

医学部卒後臨床研修センターでは、優秀な研修医の育成のため種々の改善を行いました。

- ① 6月と9月に臨床研修指導医のための講習会を開催し、研修指導スキルの高い優秀な72名の指導医を誕生させました。

- ② マッチング率が低下傾向にある附属病院について、卒業生に対するアンケートを実施し、マッチング率向上のための方策を模索しました。
- ③ 内科認定医・専門医のためのコースを設置し、今年度も25名が1年間の後期臨床研修を行い、内科医としての知識・技能・態度を修得するとともに認定医・専門医取得のためのレポート作成を行いました。
- ④ 学外研修制度を整備し、臨床研修に適切な協定病院を増やし、研修先の確保に努めました。また、毎月の連携病院委員会で、研修ローテーション、研修病院の適性を評価するとともに、連携・協定病院の代表者による会議開催の準備を進めました。

2. 歯学部・歯学研究科

(1) 教育

歯学部では、第2学年の学年暦が3月始まりとなる新カリキュラムが導入されたことに伴い、前期、後期に各々定期試験に加えて中間試験を行うことにより、学生の理解度を短期的に把握して授業に反映しました。また、カリキュラムの再編を第4学年まで上げ、Eラーニングを活用した学習を予習・復習に取り入れることで、授業の効率化を図りました。

文部科学省からの補助事業である「ITを活用した超高齢社会の到来に対応できる歯科医師の養成」にも継続的に取り組み、連携校と協力してIT教材の開発を行い、第3、4学年の授業で実践し、学生の学習意欲の向上を図りました。また、第3学年では地域の開業歯科医院と連携した地域医療実習を実施し、体験実習の幅を広げました。

第5学年では臨床実習に電子ポートフォリオを導入し、参加型臨床実習の推進と学生の到達度を評価するとともに、臨床実習終了時OSCE（iOSCA）の統合化を進めました。

歯学研究科では、設置2年目になった専門医コースの選択者が21名（1年次18名、2年次3名）となり、同コースが定着してきました。また、海外からの大学院入学者の受入れを増やすため、英文ホームページを新たに開設しました。その結果、将来の大学院入学を見据えた外国人研修生の応募が5名あり、そのうち4名が採用になりました。また、5名の大学院生がTOEIC IPを受験しました。更に、学位論文の作成過程をより円滑に進めることを目的に、当該年度に学位申請を予定する大学院生を対象に中間報告会を実施し、学位申請予定者、主指導教員、歯学研究科教授会メンバー3名からなる論文指導教員の合計5名（歯学研究科以外の本学大学院のメンバーを論文指導教員に加える場合は、合計6名）で、学位論文の研究の実施状況の確認や検討を行いました。

(2) 研究

「文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の大型プロジェクトのうち、「デンタルイノベーションを目指した集学的研究拠点形成—アンチエイジングに貢献する新たな付加価値の創生」は今年度をもって研究期間を終了し、「次世代型顎口腔組織再生医療の研究開発拠点形成」は3カ年計画の3年目を終了しました。それぞれ文部科学省に最終報告書、中間報告書を提出し、前者がAA、後者がABの評価を受けました。また、昭和大学口腔ケアセンターを申請母体として、新規仮題「口腔機能維持・回復のための集学的研究開発拠点の形成」を「戦略的研究基盤形成支援事業」に申請、採択されました。今年度は研究期間初年度として最新鋭の研究設備の整備を行い、所定の研究計画を概ね終了しました。

(3) 卒後教育

全身管理研修コースでは、新たに昭和大学病院手術室の見学をプログラムに導入しました。短期必修研修コースとして、薬局での病棟薬剤管理、内科での診察介助とともに全身管理に関する生涯学習の手がかりとして更なる充実を図りました。口腔ケア研修コースでは江東豊洲病院での口腔ケア研修が開始されました。

歯科医療研修振興財団と共催で研修指導医講習会ワークショップを12月に実施し、40名の研修指導医を養成しました。今年度は学内研修指導医数の拡充を図っており、22名が指導医講習会を修了しました。

3. 薬学部・薬学研究科

(1) 教育

薬学部では、平成27年度から「薬学教育モデルコアカリキュラム」が改訂されるのに際し、新たなカリキュラムの構築を進めました。今年度はその導入に先んじ、「薬物治療の実践と評価」の到達水準を高めるため、特に、プライマリケア、フィジカルアセスメント、トリアージに関連した項目を中心に、「薬と疾病」（講義・PBL チュートリアル）の内容の拡充を行いました。また、平成27年度の4年次については、1月より病院実習を行うこととし、そのカリキュラムの作成を行いました。更に、今年度は文部科学省の課題解決型高度医療人材養成プログラムに「大学と地域で育てるホームファーマシスト～患者と家族の思いを支え、在宅チーム医療を実践できる薬剤師養成プログラム～」が採択され、本プログラムの実施に向けたカリキュラムの構築を進めました。

また、一般社団法人薬学教育評価機構による第三者評価を受審し、評価機構が定める「薬学教育評価認定基準」に適合していると認定されました。

薬学研究科では、平成27年度の入学者数が12名と大幅に増加しました。また、大学院Multi-Doctorプログラムへの参加者も3名となりました。10月より、専門科目として感染制御学を新たに開講するとともに、平成27年度からは救命救急関連科目を追加することとし、その開講準備を進めました。

(2) 研究

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の5年間のプロジェクトの終了に際して、1月には報告会を開催し、3月に最終報告書を発行しました。5年間で発表した原著論文数は137報にのぼり、特に最終の平成26年の1年間では発表論文数が38報に増加しました。

学会後援セミナーは、海外からの講演者3名を含め、4回開催しました。「昭和大学薬学雑誌」は「昭和学会雑誌」に発展的に統合し、今年度は薬学領域からの原著2報を発表しました。また、特集を企画し、総説15報が受理されました。「昭和大学薬学雑誌」の全論文は薬学研究科のホームページ上でバックナンバーの目次と要旨を公開し、新たに整備された昭和大学リポジトリ（Lilitory）でも公開されました。

(3) 卒後教育

文部科学省「専門的看護師・薬剤師等医療人材養成事業（地域医療に貢献する臨床指導薬剤師育成プログラム）」の3年間のプロジェクトの終了に際して、3月に事業報告会を開催しました。3年間に本プロジェクトに参加した薬剤師は延べ878名に達し、6名の「昭和大学薬学部臨床指導薬剤師」を認定することができました。また、社会人らの大学院薬学研究科進学を奨励した結果、今年度は、15名（定員8名）が入学しました。

そして、平成26年度文部科学省課題解決型高度医療人材養成プログラム「大学と地域で育てるホームファーマシスト」（平成26～30年度）が採択されました。今年度は、新規授業科目の開講準備、4回のワークショップの開催、1回の在宅チーム医療教育推進研修会を開催しました。

4. 保健医療学部・保健医療学研究科

(1) 教育

保健医療学部では、3学科の第2学年の学年暦が3月始まりとなる新カリキュラムが導入されたことに伴い、3月からオリエンテーションに引き続き授業を開始しました。看護学科、理学療法学科、及び作業療法学科における本学附属病院での卒前病院実習を充実し、平成27年度から看護学科・理学療法学科・作業療法学科全ての学生が本学附属病院で独自の臨床参加型病院実習（クリニカルクラークシップ）を実施するための準備を行いました。また、看護学科、理学療法学科、及び作業療法学科の臨床教育職員を充実し、看護学科の臨床教育職員は20名となりました。臨床教育職員の充実に伴い、平成27年度から看護学科卒前病院実習は可能な限り臨床教育職員が担当する準備を行いました。平成27年度から保健師教育課程は選択制（定員25名）となるため選抜試験を実施しました。学部内助産師教育課程（選択制）が最終年度を迎え、助産学専攻科と共同して国家試験の合格率向上を目指し、国家試験対策を早期から実施しました。

保健医療学研究科では、平成27年度から保健医療学研究科博士前期課程に口腔衛生学領域の教育課程を開始する準備を行い、入学試験を実施しました。また専門看護師教育課程の充実を図る目的で、がん看護専門看護師教育課程を平成28年4月から開始するために、平成27年7月設置申請に向けた準備を開始しました。

保健医療学研究科博士後期課程は完成年度を迎え、博士後期課程修了者を輩出しました。平成29年度入学生から大学院設置基準（平成24年3月14日改正）に基づく一貫制博士課程（5年制）の導入に向けた博士論文研究基礎力審査を含む博士前期課程修了要件、一貫性博士課程における修士の学位授与の要件及び博士課程（後期）の入学資格について検討を行いました。

(2) 研究

教育職員個々または研究グループによる研究計画書の作成・研究費の申請、及び研究推進室との連携による保健医療学分野・領域の研究活性化を推進しました。また、臨床教育職員の研究推進により各附属病院での研究連携を強固にしました。

昭和学会雑誌の発行に参画し、平成27年度から論文等のホームページでの公開に向けた準備を行いました。学部内の研究活動報告会を実施し、教育職員の研究進捗状況を把握するとともに、共同研究の推進を図り、科学研究費補助金等公的研究費の申請の強化に努めました。

(3) 卒後教育

理学療法学科は6月に理学療法懇話会、作業療法学科では5月、11月に昭和作業療法卒後教育セミナーを開催しました。看護学科では平成27年度からの実施に向け、11月に卒業生と実施内容について検討しました。

5. 富士吉田教育部

(1) 教育

全学年で実施されるようになった学部連携教育のうち、「医療人のためのヒューマンズム教育」、「コミュニケーション教育」、「学部連携型初年次体験実習」、「総合サイエンス臨床実習入門」に関して、改善点等を関係教育職員間で討議検討しました。「医療人のためのヒューマンズム教育」と「コミュニケーション教育」については、これら2科目の内容が一部重複し、授業担当教育職員が両科目にわたって実施しており、学生の混乱を招くとの指摘があり、両科目を統合して、「ヒューマン コミュニケーション」として平成27年度から実施することとしました。このことにより、授業内容が整理され、学習者にとって、理解しやすい内容に改善されました。また、「総合サイエンス臨床実習入門」に関しては、教育関連施設へ約600名の全学部学生を5グループに分け、5領域での実習を実施してきましたが、一部、実習科目として不十分な内容の実習を行ってきた部分を改善し、5領域がすべて初年次の参加型実習となるようにカリキュラムの変更を行いました。この改善により、入学初期における学生の臨床的実習を通じた医療人としてのモチベーションの高揚に結びつくものと考えています。更に、医歯薬学部で実施しているサイエンス実習に関しては、運用上のこれまでの問題点であった、領域ごとのコマ切れの実習から、システムティックな実習への変革を目的として、前期、後期で分断されていたものを、通期科目とし、十分な理解と、領域ごとの連携を図りながら実施し、より一層学生の興味と理解を促せる進め方に変更しました。

また、平成27年度に入学となる、脱ゆとり教育の学生に対する初年次教育における対応策として、特に問題となることが予想されるサイエンス領域での対応について、各領域の責任者を交えて、対策を検討しました。特に、入学時に行う基礎学力調査の出題内容、以後の授業の進行、内容について討議し、特に変更点が多く認められた生物学領域について重点的な対応、授業内容の一部変更等を準備しました。

(2) その他

学生の生活環境の向上のために、全ての学生寮のトイレをウォシュレット化しました。また、キャンパス内のすべての建物について、経年劣化、脆弱性等を調査する建物診断を実施し、補修が必要な一部の建物については、改修工事を行い、安全性の維持・向上に努めました。

自然教育園については、学生による食用植物の栽培、収穫を今年度も行い、教育園での事業として定着してきました。

6. 医学部附属看護専門学校

入学前・入学時アイデンティティ教育、入学時オリエンテーションを通し、授業の受け方、学習方法を指導し、自己の学習計画に基づく学習習慣が確立できるように支援しました。

知識と技術の統合に向け、学生相互が模擬患者を体験するシナリオを使用した技術試験を実施しました。

実習時期の検討を行い、成人Ⅰの実習を3年次から2年次に変更し、同一時期に実習ができるようにしました。

7. 助産学専攻科

(1) 教育

平成27年度から助産師教育課程は全て助産学専攻科が担うため、助産学専攻科の定員変更申請を行い、平成27年度から定員15名に変更しました。9月に入学試験を実施し、合格者15名を決定しました。

江東豊洲病院を含む全附属病院で助産学専攻科生の実習を実施するため、臨床教育職員（9名）とともに卒前病院実習を強化した教育体制の準備を行いました。

8. 研究所・共同施設

(1) 腫瘍分子生物学研究所

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「新たなパラダイムに基づく悪性腫瘍の個別化診断・治療法の研究基盤構築」が文部科学省より採択され、平成24年度より医・歯・薬学部の関連教室と相互の連携を図りながら研究を行っています。

平成17年度から腫瘍学・分子生物学教育の一環と位置づけて医学研究科の大学院生を対象に実施している腫瘍分子研究セミナーを今年度は10回開催し、本研究所職員が担当する他、学外から9名の講師を招きました。

昨年度に引き続き、大学院医学研究科の共通科目として「分子生命科学的解析法」を担当しました。分子生物学的実験手技に対する学生の関心は高く、毎月20名以上の参加者を受け入れました。また、研究の一つの大きな柱としているがんに関するトランスレーショナルリサーチについて、抗がん薬の至適投与法の確立を目指したトランスレーショナルリサーチを昨年度に続き、腫瘍内科とともに取り組みました。

(2) 臨床薬理研究所

企業依頼試験については、新規に第Ⅰ相試験を3件、BE試験（生物学的同等性試験）を1件、第Ⅱ相試験を1件受託し、実施しました。

人材育成については、医学部・薬学部学生を年間36名受け入れ、本研究所の取り組みや臨床試験に関する教育を行いました。その他、学内関係者や製薬企業からの施設見学を47名受け入れました。

臨床研究については、医学部薬理学講座臨床薬理学部門との連携による健康成人を対象とした涙液中及び血中薬物動態の比較試験並びに薬学部薬物療法学講座臨床薬学部門との連携による健康成人を対象とした坐剤の臨床薬物動態試験の2件を研究計画の時点から、臨床研究の教育を含め実施しました。

第2章 事業の概要

渉外活動については、本研究所が高品質で安全かつ迅速に試験を実施できることを多方面に広く認知させるため、製薬企業への訪問を行いました。

8病院の統合臨床研究の運用については、各附属病院の臨床研究(治験を含む)実施体制の構築や製薬企業からの要望に応えるため、昭和大学8病院治験支援合同会議を年4回開催しました。

学会等研究報告については、本研究所に関する学会等発表を21件行いました。

(3) 発達障害医療研究所

平成26年4月1日、「発達障害医療研究センター」から、附設研究所として位置付けられ、同時に、文部科学省の「共同利用・共同研究拠点」として同日付で承認されました。

研究拠点としては、烏山病院精神科医療の臨床実績を背景に、多くの研究成果を上げてきており、特にアスペルガー症候群を中心とする成人の自閉症スペクトラム障害専門の外来やデイケアを基に、臨床研究の基盤となる対象者を確保し、臨床集積に努めました。

研究活動としては、6月に成人自閉症スペクトラム障害患者への精神科治療技法向上とショートケアプログラムの標準化に向けて、関心のあるデイケア施設に呼びかけることを目的としたキックオフミーティングを開催し、11月には、昭和大学上條講堂(旗の台)において、第2回成人発達障害支援研究会を開催しました。この研究会は、昨年、烏山病院で開催した第1回に続くもので、成人発達障害支援における支援手法を明らかにし、質の向上と啓発を目指す活動を行っています。

また、共同利用・共同研究拠点の活動としては、共同研究課題の公募を行い、12件の研究課題を採択しました。

(4) 動物実験施設

施設設備としては、昨年度導入された小動物用MRI(Bruker ICON 1T)に使用する心同期及び呼吸同期システムを今年度導入し、利用を開始しました。

施設管理としては、マウス・ラットのラミナーフローラックのブローアの点検・更新計画(3ヵ年計画の3年目)、飼育機材の更新計画(8ヵ年計画5年目)を予定通り進めました。また、マウス・ラットの5飼育室の空調機(PAC-9)の更新工事を行いました。

動物実験委員会のサポートとしては、動物実験計画の受付窓口と計画書の確認、動物実験実施者の研修会、説明会の実施、年報の作成を行いました。

今年度の動物実験施設利用状況は、医学部:21研究室123名、歯学部:15研究室74名、薬学部:12研究室38名、他2研究室6名の計50研究室241名でした。

(5) 1号館RI共同研究室

今年度の放射線業務従事者は、医学部基礎系、歯学部基礎系、薬学部及び腫瘍分子生物学研究所に所属する教育職員並びに学生を合わせ28名でした。放射性同位元素の使用・保管量の確認、放射線業務従事者の健康診断、教育・訓練、個人被曝線量のモニタリング、作業環境における放射性同位元素のモニタリングを行いました。

5月に原子力規制庁による立入検査を受け、指導事項に対する施設の改修等を行いました。また、6号館RI共同研究室との統合に向けた準備を行いました。

(6) 遺伝子組換え実験室

今年度は、遺伝子導入装置（Nucleofector）を導入し、既設の共通機器の核酸の微量定量装置バイオアナライザー、リアルタイムPCR及び培養細胞の自動画像撮影装置バイオステーション等の修理・保守と、適宜、利用者へ機器の取扱いについて説明を行いました。

遺伝子組換え実験の安全性確保のため、バイオセーフティ委員会共催の動物実験実施者の研修会（6月）及び説明会（12月）において、カルタヘナ法及び本学の関連規程について解説・周知を行いました。

研究支援としては、マウス精子凍結25件、受精卵凍結保存3件、及びマウス体外受精による作出10件、Tgマウス作成1件を行いました。

バイオセーフティ委員会のサポートとしては、遺伝子組換え実験の計画書の申請窓口、遺伝子組換え体の譲渡等の把握、病原体等所持・管理状況の把握、及びバイオセーフティ実験室の把握等を行いました。

今年度の利用登録者数は医学部8教室41名、歯学部5教室30名、薬学部10教室44名の計23研究室115名でした。

(7) 基礎系電子顕微鏡室

今年度の新規事項として、ユーザの要望に応じ、試料実物撮影と組織切片の撮影に必要不可欠なズーム式実体顕微鏡1台とデジタル写真撮影装置を購入しました。

今年度の電顕室使用登録講座及び登録者数は、医学部16講座67名、歯学部12講座51名、薬学部6講座11名、合計34講座129名であり、本施設が学部間を越えて多数の研究者に利用されました。

[2 学生・卒業生支援]

1. 奨学金

本学独自の奨学金である学校法人昭和大学奨学金（学部生対象・無利子貸与）は、応募者 39 名全員が採用されました。また、昭和大学父兄互助会奨学金（学部生対象・無利子貸与）は、応募者 7 名全員が採用されました。昭和大学大学院奨学金（大学院生対象・給付）は、98 名に給付しました。

日本学生支援機構奨学金は、学部生と大学院生を合わせて応募者 174 名、採用者 135 名でした。なお、応募者の中で基準を満たす学生は全員採用されました。昨年度からの継続も含めると、利用者は無利子奨学金と有利子奨学金を合わせて延べ 836 名になりました。

また、新設された昭和大学医学部特別奨学金（給付）・昭和大学歯学部特別奨学金（給付）・昭和大学薬学部特別奨学金は、医学部 17 名、歯学部 5 名、薬学部 6 名に給付しました。

2. キャリア支援

キャリア教育に必要な講演会の案内、学内合同企業説明会、インターンシップの推奨、公務員試験対策講座（専門家の招聘）、SPI 試験、OB・OG による各種説明会、添削指導、就職活動におけるマナー全般、送付された各種の資料配布・掲示、父兄を交えた懇談会等、医療現場のニーズの変化や医療の国内外の動向に対応した様々な形式での支援プログラムを展開して支援活動を行いました。

3. 健康管理

全施設において統一している健診業者との契約が平成 27 年度で終了するため、学生及び職員の健診の更なる充実に向けた、健診業者選定の準備を行いました。

隔年で発行している昭和大学保健管理センター報告集の内容を一部変更し、全施設の健診状況を追記し、全職員及び学生の受診状況を掲載しました。

労働安全衛生法改正（平成 26 年 6 月 25 日施行）による受動禁煙防止措置が努力義務化されたこと、及び平成 27 年度からの学内全面禁煙に伴い、ホームページへ禁煙に関するサポート内容（禁煙啓発 DVD の貸出、大学病院禁煙外来の紹介及び近隣医療機関の禁煙外来の紹介、禁煙補助パッチ・ガムの説明、禁煙補助製品取扱い薬局の紹介、禁煙関連リーフレット等の閲覧、禁煙グッズの配備）を追加し、禁煙活動の促進を図りました。

4. ホームカミングデー

第 7 回ホームカミングデーを 10 月 12 日に旗の台キャンパス、10 月 26 日に横浜キャンパスにおいて開催しました。旗の台キャンパスでは医学部 32 回生・57 回生、歯学部 7 回生、薬学部 20 回生をご招待し、卒後 50 年・卒後 25 年の記念表彰と懇親会を行いました。

また、横浜キャンパスでは医療短期大学・保健医療学部の卒業生に多数ご出席いただき、懇親会を行いました。

5. 課外活動等

第57回東日本医科学生総合体育大会（東医体）では、馬術部が優勝、女子バスケットボール部が3位入賞を果たしました。また第46回全日本歯科学生総合体育大会（全歯体）では卓球部が女子団体で優勝、歯学部準硬式野球部が準優勝、バドミントン部が女子団体で準優勝を果たす等、優秀な成績を収めました。

第54回旗が岡祭を旗の台キャンパス、第40回いぶき祭を昭和大学医学部附属看護専門学校において同時開催し、昭和大学名人会の運営を支援しました。また、横浜キャンパスでは第18回緑風祭を開催しました。

[3. 国際交流]

1. 学生の海外実習・研修

医学部 21 名、歯学部 13 名、薬学部 19 名、保健医療学部 6 名の計 59 名が、それぞれ海外の教育機関や医療機関で実習・研修を行いました。

実習・研修先は、姉妹校・学術交流協定校、及び大学が認めた外国の大学や医療機関で、1 年生は海外生活の体験や英語教育を中心に、2 年生からは基礎科目を中心としたライフサイエンスを、6 年生においては選択実習の一環として、海外の大学や医療機関で実習を行いました。

また、各学部から 1 名ずつ計 4 名の学生が、医師や看護師とともに昭和大学マダガスカル口唇口蓋裂医療協力プロジェクトに参加し、アベマリア病院にて研修を行いました。

【学生海外研修・実習（平成 26 年度）】

学部	学生数	実習・研修先	期 間
医学部	2 名	ウィーン医科大学（オーストリア）	平成 26 年 4 月，6 月（M6 選択実習）
	1 名	クイーンズメディカルセンター（米国・ハワイ）	平成 26 年 4 月（M6 選択実習）
	5 名	UCLA（米国）	平成 26 年 7 月 22 日～ 8 月 2 日
	2 名	ポートランド州立大学（米国）	平成 26 年 7 月 28 日～ 8 月 22 日
	4 名	ハワイ大学夏期ワークショップ（米国）	平成 26 年 8 月 3 日～ 8 月 8 日
	1 名	アベマリア産院（マダガスカル）	平成 26 年 11 月 7 日～ 11 月 22 日
	1 名	WHO インターンシップ（スイス）	平成 27 年 2 月 18 日～ 4 月 17 日
	5 名	ハワイ大学春期ワークショップ（米国）	平成 27 年 3 月 8 日～ 3 月 14 日
歯学部	2 名	ブリティッシュコロンビア大学（カナダ）	平成 26 年 4 月（D6 選択実習）
	2 名	ジェームスタウン・コミュニティ・カレッジ（米国）	平成 26 年 7 月 26 日～ 8 月 14 日
	6 名	ポートランド州立大学（米国）	平成 26 年 7 月 28 日～ 8 月 22 日
	1 名	アベマリア病院（マダガスカル）	平成 26 年 11 月 7 日～ 11 月 22 日
	1 名	ジェームス・クック大学（オーストラリア）	平成 27 年 2 月 28 日～ 3 月 22 日
	1 名	EF サンタバーバラ校（米国）	平成 27 年 3 月 1 日～ 3 月 22 日
薬学部	2 名	オルバニー薬科大学（米国）	平成 26 年 4 月（P6 選択実習）
	1 名	UCLA（米国）	平成 26 年 7 月 22 日～ 8 月 2 日
	11 名	ポートランド州立大学（米国）	平成 26 年 7 月 28 日～ 8 月 22 日
	1 名	アベマリア病院（マダガスカル）	平成 26 年 11 月 7 日～ 11 月 22 日
	2 名	マハサラカム大学（タイ）	平成 27 年 1 月 5 日～ 1 月 23 日
	2 名	EF サンタバーバラ校（米国）	平成 27 年 3 月 1 日～ 3 月 22 日
保健医療 学部	5 名	ポートランド州立大学（米国）	平成 26 年 7 月 28 日～ 8 月 22 日
	1 名	アベマリア病院（マダガスカル）	平成 26 年 11 月 7 日～ 11 月 22 日
計	59 名		

2. 大学院生の海外渡航

今年度は、51名の大学院生が海外の学会や医療協力等に参加しました。この内16名の大学院生に対し、「大学院生海外渡航補助規程」に基づき、渡航補助金を支給しました。

【年度別大学院海外渡航状況】

(単位：人)

年度 \ 学部等	医学部	歯学部	薬学部	合 計
平成22年度	25	29	11	65
平成23年度	39	27	0	66
平成24年度	48	41	0	89
平成25年度	31	19	0	50
平成26年度	31	19	1	51

【渡航国別大学院生海外渡航状況（平成26年度）】

(単位：人)

国名	件数
インドネシア	3
台湾	5
中国	3
カンボジア	1
マダガスカル	2
南アフリカ	2
オーストラリア	1
米国	28
アイルランド	1
ドイツ	1
フランス	3
オーストリア	1
合計	51

3. 交流協定の締結状況

今年度は、新規協定締結には至りませんでした。テレビ会議システムを導入し、フィリピン大学ディリマン校の国際交流担当（ウマリ准教授、アンドレス講師）とテレビ会議を行い、学生の相互交流を中心とした新たな協定締結を模索しました。

【姉妹校・学部間協定校一覧】

	大学名	国名	提携開始月
姉妹校・協定校	カイロ大学	エジプト	平成12年11月
	ローマ大学	イタリア	平成12年11月
	慶熙大学	韓国	平成12年5月
	ポートランド州立大学	アメリカ	平成20年7月
医学部間協定	チューレン大学	アメリカ	平成15年7月
	ミネソタ大学	アメリカ	平成16年11月
	ウィーン医科大学	オーストリア	平成17年9月
	ハワイ大学	アメリカ	平成18年2月
	天津医科大学	中国	平成20年10月
	フィリピン大学	フィリピン	平成21年7月
	台北医科大学	台湾	平成24年10月
歯学部間協定	大連医科大学	中国	平成15年12月
	天津医科大学	中国	平成16年10月
	アデレード大学	オーストラリア	平成17年3月
	上海交通大学医学院	中国	平成17年4月
	南カリフォルニア大学	アメリカ	平成18年2月
	チュービンゲン大学	ドイツ	平成18年4月
	台北医科大学	台湾	平成18年12月
	香港大学	中国	平成19年2月
	トロント大学	カナダ	平成21年9月
	モンゴル健康科学大学	モンゴル	平成22年3月
	ブリティッシュコロンビア大学	カナダ	平成23年12月
	マハサラスワティ大学	インドネシア	平成25年11月
薬学部間協定	嶺南大学	韓国	平成19年10月
	マハサラカム大学	タイ	平成20年8月
	オルバニー薬科大学	アメリカ	平成21年12月
保健医療学部協定	フィリピン大学	フィリピン	平成21年7月

4. 職員の海外留学・海外渡航

今年度の海外留学について、米国をはじめ、ドイツ、スペイン、スイスへ計16名の教育職員が赴き、学術研究に勤しんでいます。留学期間中は大学が身分と給与を保証し、帰国後は職務に復帰し後進の指導にあたることになっています。

海外渡航については、636名、45カ国に赴き学会発表等を行っています。

【国別海外留学状況（平成26年度）】

(単位：人)

学部等 国名	講 師				助 教				助教(員外)				その他	合計
	医	歯	薬	保	医	歯	薬	保	医	歯	薬	保		
米国	0	0	1	0	6	2	1	0	2	1	0	0	0	13
ドイツ	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
スペイン	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
スイス	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
計	2	0	1	0	6	3	1	0	2	1	0	0	0	16

*平成26年度に出発した留学者数

【年度別留学状況】

(単位：人)

学部等 年 度	医学部	歯学部	薬学部	保健医療学部	その他	計
平成22年度	15	1	0	0	0	16
平成23年度	10	2	1	0	0	13
平成24年度	13	2	2	0	0	17
平成25年度	9	4	1	0	1	15
平成26年度	10	4	2	0	0	16

第2章 事業の概要

【年度別海外渡航状況】

(単位：人)

年度 \ 学部等	医学部	歯学部	薬学部	保健医療 学部	富士吉田 教育部	その他	合 計
平成22年度	491	136	35	13	2	23	700
平成23年度	494	112	23	13	2	12	656
平成24年度	522	142	14	16	2	23	719
平成25年度	488	86	16	14	0	33	637
平成26年度	495	75	9	19	1	37	636

※「その他」は共同施設の教育職員、看護師、薬剤師、放射線技師、事務等

【目的別海外渡航状況（平成26年度）】

(単位：人)

目的 \ 学部等	医学部	歯学部	薬学部	保健医療 学部	富士吉田 教育部	その他	合 計
国際会議 (学会・シンポジウム)	出席 264	13	1	10	0	8	296
	発表 110	44	8	7	1	8	178
調査・研究・討論	0	0	0	0	0	1	1
共同研究	1	3	0	0	0	0	4
視察(見学・訪問)	15	4	0	2	0	0	21
学会・研究の打合せ(検討)	9	9	1	0	0	0	19
講義・講演(招待演者)	36	8	0	1	0	2	47
指導(講師)・派遣・診療	90	2	0	0	0	13	105
研修・セミナー	24	0	0	1	0	3	28
その他(交流プログラム)	2	3	0	1	0	4	10
合 計	551	86	10	22	1	39	709

※一回の出張で複数の目的がある場合、それぞれ1件ずつ計上

【渡航国別海外渡航状況（平成26年度）】

国名	件数	国名	件数	国名	件数
インド	6	パレスチナ	2	英国	15
ネパール	4	アラブ首長国連邦	20	ベルギー	1
ミャンマー	4	マダガスカル	9	オランダ	10
タイ	4	南アフリカ	5	ドイツ	25
マレーシア	6	オーストラリア	8	フランス	36
シンガポール	15	ニュージーランド	1	スペイン	25
インドネシア	14	カナダ	17	イタリア	12
フィリピン	4	米国	204	ギリシャ	4
台湾	40	ブラジル	3	オーストリア	29
韓国	23	アルゼンチン	1	スイス	8
モンゴル	8	チリ	2	ポーランド	1
ベトナム	2	ボリビア	2	チェコ	3
中国	45	フィンランド	4	ウズベキスタン	2
カンボジア	2	スウェーデン	8		
トルコ	6	デンマーク	3		
イスラエル	2	アイルランド	1		

計 646

※一回の出張で複数の渡航国がある場合、それぞれ1件ずつ計上。

5. 学部留学生・大学院留学生の受け入れ

学部留学生・大学院留学生の受け入れについて、協定校からの交換留学生や海外の医師、歯科医師及び研究者が研究または研修のため本学を訪れています。今年度は18カ国から50名の留学生が各教室や附属施設で研鑽を積みました。

本学では留学生に対する経済的支援として、奨学金制度を設けています。更に生活基盤に対する支援策として、外国人宿舍を無償貸与しています。

第2章 事業の概要

【所属・国籍別学部・大学院留学生(平成26年度)】

(単位：人)

学部 国籍	医学部		歯学部		薬学部		保健医療学部		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
パキスタン	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
インド	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1
バングラデシュ	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
ミャンマー	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
タイ	3	1	0	0	1	1	0	0	4	2
シンガポール	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
インドネシア	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1
フィリピン	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
モンゴル	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
中国	3	8	0	0	0	0	0	2	3	10
台湾	1	2	0	0	0	0	0	0	1	2
トルコ	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1
エジプト	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
オーストラリア	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
カナダ	1	0	0	0	0	1	0	0	1	1
米国	2	1	0	0	1	3	0	0	3	4
英国	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0
オーストリア	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1
小 計	19	18	1	3	2	5	0	2	22	28
合 計	37		4		7		2		50	

【年度別 学部留学生・大学院留学生数】

(単位：人)

	医学部	歯学部	薬学部	保健医療学部	計
平成22年度	17	11	10	0	38
平成23年度	10	7	10	0	27
平成24年度	20	5	6	0	31
平成25年度	17	14	8	0	39
平成26年度	37	4	7	2	50

[4. 地域連携]

1. 公開講座

大学における教育・研究を広く社会に開放し、文化の向上と社会人の医療に関連する知識を高めることを目的に、平成元年から昭和大学公開講座を開講しています。本講座は、医系総合大学としての特色を活かして「暮らしと健康」をメインテーマとしています。

① 旗の台キャンパス <暮らしと健康 ～昭和大学における最新の医療～>

実施日／参加者数	テーマ	講 師
5月10日 (84名)	前立腺癌の最新治療 ～小線源治療からロボット手術まで～	深貝 隆志 (医学部泌尿器科学講座 教授 (員外))
	不老革命 ～寿命を伸ばす抗酸化物質～	福原 潔 (薬学部創薬分子薬学講座薬品製造化学部門 教授)
5月24日 (60名)	乳がんの診断と治療～最近の話題より～	中村 清吾 (医学部外科学講座乳腺外科学部門 教授)
	出生前診断の現状と課題	関沢 明彦 (医学部産婦人科学講座 教授)
11月8日 (73名)	小児そけいヘルニア超音波診断と そこから学ぶもの	土岐 彰 (医学部外科学講座小児外科学部門 教授)
	脳梗塞と脳動脈瘤に対する 最新のカテーテル治療	奥村 浩隆 (医学部脳神経外科学講座 助教)
11月22日 (75名)	患者さんが喜ぶ安全安心なインプラント	尾関 雅彦 (歯学部インプラント歯科学講座 教授)
	心臓血管外科の最新の医療	青木 淳 (医学部外科学講座心臓血管外科学部門 教授)

② 横浜キャンパス <暮らしと健康>

実施日／参加者数	テーマ	講 師
10月11日 (38名)	腰痛とその対策	神崎 浩二 (医学部整形外科額講座 講師) 鈴木 貞興 (江東豊洲病院 理学療法士)
11月29日 (30名)	脳卒中のケアとリハビリ	遠山 越子 (横浜市北部病院 医療ソーシャルワーカー) 中村 大介 (保健医療学部理学療法学科 准教授) 野島 あけみ (医療法人社団 楓の風 保健師)

第2章 事業の概要

③ 富士吉田キャンパス <暮らしと健康>

実施日／参加者数	テーマ	講 師
5月24日 (76名)	健康長寿を願って… ～一人ひとりができること…～	島居 美幸 (保健医療学研究科臨床栄養学領域 准教授)
	しっかり噛むことで出来る健康長寿	弘中 祥司 (歯学部スぺシャルニース 口腔医学講座口腔衛生学部門 教授)
10月25日 (51名)	活動（生活）を支えるリハビリテーション	仲保 徹 (群馬パース大学保健科学部理学療法学科 講師)
	細胞と放射線	本多 英彦 (富士吉田教育部物理学教室 講師)

④ 歯科病院 <暮らしと健康>

実施日／参加者数	テーマ	講 師
7月12日 (21名)	お口の中にも「がん」ができます！	代田 達夫 (歯学部口腔外科学講座顎顔面口腔外科学部門 教授)
	口腔ケアは大事です	丸岡 靖史 (歯学部スぺシャルニース 口腔医学講座地域連携歯科学部門 准教授)

⑤ 藤が丘病院・藤が丘リハビリテーション病院 <暮らしと健康>

実施日／参加者数	テーマ	講 師
6月28日 (73名)	災害時に出来ること	佐々木 純 (医学部救急医学講座 講師)
	万一の時に備えよう！～おくすり手帳～	向後 麻里 (薬学部病院薬剤学講座 准教授) (藤が丘病院薬局長)
11月8日 (47名)	嚥下障害ってナニ？ ～最後までおいしく食べるために～	村山 隆夫 (藤が丘病院歯科室 助教) 横塚 あゆ子 (藤が丘病院歯科室 歯科衛生士)
	生活習慣病と食事	玉木 大輔 (藤が丘病院栄養科 科長補佐)

⑥ 横浜市北部病院 <暮らしと健康>

実施日／参加者数	テーマ	講 師
5月24日 (45名)	認知症患者さんとの関わり方	佐藤 啓 (横浜市北部病院 看護部) 伊東 雄一郎 (横浜市北部病院 看護部)
	お薬の正しい飲み方	坂田 穰 (横浜市北部病院薬局長)
1月24日 (30名)	当院で行っている骨粗しょう症の治療	大下 優介 (医学部整形外科学講座 助教)
	禁煙外来について	長田 展明 (葛が谷つばさクリニック 院長)

⑦ 江東豊洲病院 <暮らしと健康>

実施日／参加者数	テーマ	講 師
7月12日 (64名)	知っておくと役立つ子育てのヒント	水野 克己 (医学部小児内科学講座 教授)
	こどもに多い耳鼻科の病気	比野平 恭之 (医学部耳鼻咽喉科学講座 准教授)

⑧ 烏山病院 <暮らしと健康>

実施日／参加者数	テーマ	講 師
6月7日 (35名)	お薬を使うすべての方に知ってほしい話 ～精神科のお薬でも使える 医薬品副作用被害救済制度について～	内田 直樹 (医学部薬理学講座臨床薬理学部門 教授)
	精神科の薬は”癖”になる？ ～精神科の薬物療法の紹介～	谷 將之 (医学部精神医学講座 講師)
10月18日 (34名)	烏山病院での取り組み	太田 晴久 (発達障害医療研究所 講師)
	発達障害の脳画像研究	橋本 龍一郎 (首都大学東京人文科学研究科言語科学教室 准教授) (医学部精神医学講座 兼任講師)

第2章 事業の概要

[5 図書館]

1. 図書の整備

図書館の利便性の向上のため、日曜・祝日の開館時間を9～19時に延長しました。また、新刊書の整備を続けるとともに、リポジトリ構築と図書館システム更新を実施しました。

なお、司書（正職員）の人数は13名（本館8名、歯科病院分室1名、富士吉田校舎分室1名、長津田校舎分室2名、藤が丘病院分室1名）となっています。

【蔵書】

	図書の冊数(冊)		定期刊行物(種類)		視聴覚 資料 (点)	電子 ブック (種類)	電子 ジャーナル (種類)	データ ベース (種類)
	図書	開架図書 (内数)	内国書	外国書				
本 館	240,218	215,109	2,281	2,325	358	297	4,901	13
歯科病院分室	16,846	※	※	※	142			13
富士吉田校舎分室	39,397	※	※	※	193			13
長津田校舎分室	39,994	31,991	565	101	2,696			12
藤が丘病院分室	14,990	8,484	122	309	56			13
合 計	351,445	255,584	2,968	2,735	3,445	297	4,901	—

※印は本館に含む。

[6 診療施設]

1. 昭和大学病院

昨年度に引き続き、医療の質向上及び医療安全推進に取り組むとともに、社会的要請である産科・小児科・救急領域等の充実を図りました。また、地域完結型医療の実践を念頭に、二人主治医制度の推進により、紹介率、逆紹介率の向上に努めました。

病院活性化推進委員会のプロジェクトについては、その趣旨である病院運営の円滑化・効率化を図り、安定した医療収入の確保に向けて、附属東病院と連携し事業を推進しました。

手術室運用合理化プロジェクトでは、5年前の手術件数の20%増を達成しました。診察ブース運用プロジェクトでは、ブースコーディネーターを配置したことにより診察ブースの合理的な運用が可能となり、医師の事務的業務も軽減され、外来診療の効率的な運用が図られました。

情報発信・共有、情報収集・問題解決プロジェクトでは、院内での連絡について、積極的に院内LANを利用し、院内外の情報についても、デジタルサイネージを媒体に職員全員で情報の共有を図りました。

中央棟7階の食堂のあり方プロジェクトでは、厨房を中心とした整備と、メニュー等の充実を図り、学生・職員の食事に対する満足度を向上させることができました。

ボランティア活動では、新たに配置したボランティアコーディネーターが機能し、常時40名のボランティアが院内掲示、コンサート、ガーデニング等、心を豊かにする活動を展開し、ボランティア登録者数は延300名に達しました。

医療機器、医療設備の更新・整備については、ハイブリッド手術室設置に伴う工事を実施しました。その他、収支バランスを図りながら入院棟・中央棟の年次計画に則った更新を実施し、患者中心の医療環境、医療の質の確保・向上を図りました。

2. 昭和大学病院附属東病院

昭和大学病院と連携し、病院活性化推進委員会のプロジェクトを踏まえ、病院運営の円滑化・効率化を図り、安定した医療収入の確保に向けて、各事業を推進しました。

多職種による病院主催のワークショップについては、平成26年度病院目標に沿って2回開催し、「患者さんに信頼される病院—安全・安心な病院—」、「職員が互いに信頼できる病院—人材の薫陶育成—」のテーマで意見交換し、病院目標と達成方法についてお互いに理解を深めました。

また、昭和大学病院・附属東病院あり方委員会の方針を受け、東病院の稼働率90%を目指し、様々な対策の取り組みを開始しました。

施設整備の更新・整備としては、年次更新計画に基づき、細隙灯顕微鏡、白内障硝子体手術装置、眼科用レーザー光凝固装置、診療費自動精算システム等の診療機器更新及び冷暖房機器更新工事、自動火災報知設備更新工事、消火ポンプユニット更新工事、空調ドレーン配管更新工事を行いました。

また、昭和大学病院・東病院統合検討委員会の方針に沿って、昭和大学病院と東病院の機能を統合させるための検討を開始しました。

3. 藤が丘病院

電子カルテの導入、大型機器の更新、藤が丘病院再整備計画等、大規模な事業が計画されるなかで、安定した病院経営を確立し、計画された事業を確実に実施していくために、収支改善に取り組み、事業を展開しました。

地域医療支援病院取得に向け、医療連携推進室を中心に地域医療機関とのフォーラムの実施等により連携強化を図り、支援病院の取得要件である紹介率・逆紹介率については、昨年度に比べ紹介率 26.9%アップの 83.5%、逆紹介率は 18.1%アップの 58.5%と基準を満たし、平成 27 年度申請に向けた準備を進めました。

がん治療の充実を目的に、地域がん診療連携指定病院取得に向け、診療体制の見直しを行いました。9月に腫瘍内科が開設されたことにより、化学療法の充実は基より平成 27 年 4 月から緩和医療を含めた診療科として一層のがん治療体制の充実を図るべく、準備を進めました。また、1月には血液内科が診療を全面再開し、放射線治療部門も平成 27 年 4 月から独立した診療科として運営を始めます。更に、長年に渡る小児がん治療が評価され、平成 27 年度より横浜市における小児がん拠点病院（市内 4 病院）に指定されることが決まりました。

療養環境の改善に向け、現在 4 ヶ年で進めている個室改修工事（2／4 期）10 室を完了しました。また、外来改修計画では、規模を縮小しつつも特に老朽化が進んでいる産婦人科外来について、平成 27 年度早々の着工を目指した改修計画を策定しました。

管理面では、ジェネリック医薬品への移行推進、医療材料における同種品の整理の実施、消耗品・文具・印刷物の定数管理への移行等、効率的な管理・運用に取り組みました。

4. 藤が丘リハビリテーション病院

地域の亜急性期・回復期病院として機能するため、回復期リハビリテーションの充実を図るとともに、教育面についても保健医療学部から学生実習を積極的に受け入れ、教育施設としての使命を果たすべく環境の整備等を行いました。

昨年度に続き、医療連携推進室を中心に藤が丘病院、リハビリテーション病院のベッド管理の一元化を推進することにより、昨年度比で平均在院日数を 5 日短縮することができました。

地域の亜急性期・回復期病院としての機能向上のため、病室の酸素・吸引設備、電動ベッド、手術室空調機等の整備・更新を行いました。更に、藤が丘病院をはじめとする本学附属病院における急性期リハビリの充実強化に対応するため、回復期病床を増床するとともに、ベッド稼働の効率化のため診療科配分ベッド数の見直しも併せて行いました。

教育面の充実については、保健医療学部の学生実習を受け入れるため、理学療法士・作業療法士を 3 ヶ年の採用計画に基づき増員するとともに、環境面では運動療法室等の整備を行いました。

平成 27 年度、リハビリテーション病院内に開設する「昭和大学スポーツ運動科学研究所」の組織・運営を構築するための準備会を開催し、研究所の根幹となる研究テーマを取りまとめました。更に、「スポーツ整形外科」と「健康スポーツ内科外来」からなる「スポーツ健康外来」を 5 月に開設するとともに、臨床研究充実を目的に平成 27 年度から標榜予定の「スポーツ歯科外来」を開設するための準備工事を実施しました。

5. 横浜市北部病院

病床の有効利用を推進するため、退院促進・医療福祉相談室・ベッドコントロール・地域医療連携を集約した患者支援室を西棟1階へ新設し、多職種による連携の強化により患者医療サービスの向上に努めました。また、中央棟2階にあった医療福祉相談室は、患者の動線を考慮して、中央棟1階外来前に患者相談室として2部屋新設しました。相談室を増室することで、相談や各種案内等、効率的な運用が図られました。

地域がん診療連携拠点病院の更新のため、緩和ケアチーム、研修会開催、院内掲示等の各種整備を行い、地域がん診療連携拠点病院として更新しました。

開院以来13年使用してきたリニアックについては、老朽化に伴う機器の更新を行いました。更新により、地域中核病院として診断治療及び終末医療まで、がん医療専門医チームによる最新の医療の提供ができる体制が整いました。

中央棟3階の検査部門（病理検体を除く）については、北部病院南棟2階部分へ移転し、移転後の跡地については、急性期医療の機能充実に向けた検討・調整を行っています。

6. 江東豊洲病院

平成26年3月24日に診療を開始し、地域社会から求められる医療の実現に向け、開院から土日週日化体制による診療を提供しています。開院後も段階的に整備を進め、大学附属病院として求められる機能を実現するための各事業に取り組みました。

地域が求める「女性とこどもにやさしい医療」の実践に向け、周産期センター病棟・NICU・こどもセンター病棟を整備し受け入れを開始しました。開院初年度の分娩件数は、212件でした。

救急センターでは、積極的に救急車の受け入れを行い、開院から4か月を経た8月1日に、東京都救急医療機関として認定されました。

開院時の一般病棟は6A病棟の41床でしたが、4月から6B病棟41床、7月から7A病棟41床、11月から7B病棟41床を開棟し合計164床がほぼ満床状態で稼働しました。

外来診療では「かかりつけ医制度」を推進し地域医療機関との機能分担や機能連携を積極的に行い、3月は紹介率は約80%、逆紹介率は約40%を数える状況となりました。患者数に応じてフレキシブルに外来診察室を稼働させるブースコーディネートの実践や土日週日化診療により、二次救急医療を円滑に推進し、高度医療機器や手術室等の医療資源の有効活用にも取り組みました。

医療人の育成及び教育については、初期臨床研修に加えて医・歯・薬・保健医療学部の学生実習を受け入れました。更には、学外からの実習生の受け入れにも対応しました。

今年度の施設整備事業であったハイブリッド手術室1室と心臓血管外科手術対応の手術室2室が11月に完成し、高度で先進的な医療の提供に向けた手術室14室の施設整備が完了しました。

災害拠点病院としては、11月21日付にて東京都から指定を受けました。

7. 豊洲クリニック

豊洲地区の再開発による人口増加に伴い手狭となった旧豊洲病院の外来診療機能を担ってきた豊洲クリニックは、江東豊洲病院の開院により「病気の予防と早期発見を推進」を目的とする予防医学センターとして再整備しました。予防医学に関する専門診療施設として、11月から人間ドック・健康診断・予防接種等を開始し、健康の増進、疾病の予防及び早期発見に努めております。

8. 烏山病院

診療面では、東京都福祉保健局の事業である精神科医療地域連携事業の区西南部圏域(世田谷区・玉川・目黒区・渋谷区)の医療地域連携事業実施拠点として、精神科医療の中核を担いながら関係医療機関と連携を密に図りました。また、医療観察法指定通院医療機関の指定について法務省及び厚生労働省関東信越厚生局からの申請を受託しました。

福利厚生面では、キッチンカーを導入し、職員の福利厚生の向上を図りました。また、入院棟にある売店において、職員証(IC)利用可能なシステムを導入し、食事提供の利便性の向上を図りました。

施設面では、敷地内駐車場の補修工事、中央棟及び入院棟屋上の防水工事等を行い、施設の保持に努めました。

9. 歯科病院

昭和大学頭頸部腫瘍センター開設により、口腔腫瘍外科は耳鼻咽喉科、形成外科、放射線科、麻酔科、腫瘍内科等、医科と連携を取りながら、化学療法、分子標的薬、放射線療法、手術を組み合わせた診療が可能となりました。また、先進的な技術として新たに CAD/CAM 装置が導入され、デジタル技工化を推進しました。

クリニカルインディケーターの公表、各種同意書の書式統一の検討等、医療の質向上及び医療安全推進に取り組みました。

施設・設備面では、歯科用ユニット、ベッドサイドモニターの更新、1号棟2階から5階のトイレ改修工事を行い、患者サービスの向上に努めました。

また、医療材料統一化の推進及び後発医薬品への移行を実施し、効率的な管理・運用に取り組みました。

第3章 財務の概要

[1. 決算の概要]

1. 貸借対照表の状況

平成27年3月31日現在の財産状況を示します。固定資産（土地・建物・機器備品・特定預金他）と流動資産（現金預金・未収入金他）の資産の部合計は2116億6832万円で、前年度末と比べて16億9226万円の増となりました。

主な要因は、固定資産において教育研究用機器備品が高エネルギー放射線治療装置等の取得により14億4739万円の増、また、流動資産において現金預金が有価証券の売却等により23億8357万円増となりました。なお、既存の建物・機器備品等の減価償却額77億9144万円が前年度簿価より減少しました。

一方、固定負債（長期借入金・学校債他）と流動負債（次年度借入金返済金）の負債の部合計は555億5921万円で、前年度末に比べて11億4525万円減となりました。

資産の部の合計から負債の部の合計を差し引いた「正味財産」は1561億910万円で、前年度より28億3751万円増となりました。

2. 収支計算書の状況

消費収入の部合計は948億7475万円で、基本金組入額76億9152万円を除く帰属収入合計は1025億6628万円となりました。予算対比で887万円の増、前年度対比で23億9397万円の増となりました。

予算と比べて、学生生徒等納付金は4億219万円（4.3%）の増、医療収入は27億6706万円（3.4%）の減、補助金が1億311万円（1.6%）の減、資産運用収入は4億3623万円（41.7%）の増となりました。

前年度と比べると、補助金収入は26億2804万円の減、有価証券売却等収入は17億8927万円の増となりました。学生生徒等納付金、手数料は、入学志願者数の増加により増となりました。医療収入では、藤が丘リハビリテーション病院、北部病院、江東豊洲病院、烏山病院が前年度対比で増となりました。

一方、消費支出の部合計は997億2876万円で、予算対比で13億268万円（1.3%）の減、前年度対比で93億7213万円の増となりました。

予算と比べて、人件費は4億7260万円（1.0%）の減、教育研究経費は4362万円（0.1%）の減、管理経費は4億1398万円（10.1%）の減となりました。

前年度と比べると、人件費は24億9193万円（5.7%）の増、教育研究経費は56億4114万円（13.1%）の増、管理経費は5億2585万円（16.6%）の増となりました。

直接医療経費の合計額は医療収入比32.5%で、予算対比で9億8715万円（4.0%）の増、前年度対比で23億9592万円（10.2%）の増となりました。

帰属収支差額では、28億3751万円の収入超過となり、前年度と比べると、前年度は98億1567万円の収入超過でしたので、69億7815万円の減益となりました。また、帰属収支差額比率は2.7%となりました。

消費収入から消費支出を引いた消費収支差額は、48億5401万円の支出超過となりました。

第3章 財務の概要

[2. 経年比較]

1. 貸借対照表

(単位：千円)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
固定資産	145,235,382	144,834,105	148,010,117	161,199,238	158,965,409
流動資産	40,132,172	47,172,058	52,732,070	48,776,827	52,702,915
資産の部合計	185,367,555	192,006,163	200,742,187	209,976,064	211,668,324
固定負債	46,212,403	45,235,110	44,849,389	44,456,988	42,065,433
流動負債	11,229,387	12,216,629	12,436,872	12,247,481	13,493,782
負債の部合計	57,441,791	57,451,739	57,286,261	56,704,469	55,559,215
基本金の部合計	206,794,461	211,745,547	220,125,949	235,030,840	242,722,367
消費収支差額の部合計	△78,868,698	△77,191,123	△76,670,023	△81,759,244	△86,613,258
負債の部、基本金及び消費収支差額の部合計	185,367,555	192,006,163	200,742,187	209,976,064	211,668,324

2. 収支計算書

(1) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
学生生徒等納付金収入	10,170,410	10,174,315	9,715,485	9,837,565	9,668,465
手数料収入	411,138	427,802	547,366	542,580	557,759
医療収入	71,143,067	73,305,502	75,595,235	76,978,233	79,765,931
寄付金収入	1,165,283	1,103,726	1,173,172	1,047,834	884,137
補助金収入	5,551,432	8,419,268	8,336,560	9,080,138	6,452,092
資産運用収入	930,202	907,039	932,000	928,000	1,483,205
資産売却収入	1,602,112	0	2,100	684,791	7,847,122
事業収入	883,432	867,402	1,105,120	1,047,792	1,085,532
雑収入	874,289	696,037	684,132	668,268	821,684
借入金等収入	7,000,000	500,000	2,000,000	2,000,000	0
前受金収入	2,442,086	2,127,034	2,039,043	1,872,467	1,896,278
その他収入	22,254,944	18,572,359	13,281,627	13,343,493	13,478,793
資金収入調整勘定	△15,643,690	△15,465,567	△15,222,375	△15,055,923	△15,910,340
前年度繰越支払資金	25,815,008	26,936,966	33,852,647	38,566,144	34,087,741
収入の部合計	134,599,713	128,571,883	134,042,112	141,541,382	142,118,399

(単位：千円)

支出の部	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
人件費支出	41,796,223	41,983,047	42,892,561	42,841,869	45,470,435
教育研究経費支出	33,766,829	34,791,160	35,337,367	37,071,326	41,343,016
管理経費支出	2,861,234	3,004,414	2,783,536	2,851,068	3,297,186
借入金等利息支出	731,714	822,089	782,757	596,701	518,678
借入金等返済支出	1,621,200	1,519,160	1,956,040	2,599,080	2,855,920
施設関係支出	6,288,045	9,889,501	6,011,986	10,957,471	3,255,139
設備関係支出	3,057,884	2,774,741	3,523,466	9,656,770	5,345,181
資産運用支出	16,320,221	411,209	765,255	863,511	4,251,855
その他の支出	7,559,783	6,734,544	8,443,243	7,598,923	7,192,079
資金支出調整勘定	△6,340,386	△7,210,629	△7,020,243	△7,583,078	△7,882,400
次年度繰越支払資金	26,936,966	33,852,647	38,566,144	34,087,741	36,471,310
支出の部合計	134,599,713	128,571,883	134,042,112	141,541,382	142,118,399

第3章 財務の概要

(2) 消費収支計算書

(単位：千円)

消費収入の部	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
学生生徒等納付金	10,170,410	10,174,315	9,715,485	9,837,565	9,668,465
手数料	411,138	427,802	547,366	542,580	557,759
医療収入	71,143,067	73,305,502	75,595,235	76,978,233	79,765,932
寄付金	1,183,219	1,140,276	1,200,404	1,084,026	936,569
補助金	5,551,433	8,419,268	8,336,560	9,080,138	6,452,092
資産運用収入	930,202	907,039	931,999	928,000	1,483,205
資産売却差額	2,099	0	1,800	4,700	1,793,977
事業収入	883,432	867,401	1,105,120	1,047,792	1,085,532
雑収入	876,170	701,472	684,300	669,272	822,752
帰属収入合計	91,151,170	95,943,075	98,118,269	100,172,306	102,566,283
基本金組入額合計	△6,880,672	△4,951,085	△8,380,402	△14,904,890	△7,691,529
消費収入の部合計	84,270,498	90,991,990	89,737,867	85,267,416	94,874,754

(単位：千円)

消費支出の部	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
人件費	42,060,025	42,446,562	43,024,360	43,379,160	45,871,098
教育研究経費	40,035,214	41,128,122	41,495,366	43,003,433	48,644,575
管理経費	3,241,662	3,371,919	3,125,847	3,170,190	3,696,044
借入金等利息	731,714	822,089	782,756	596,701	518,678
資産処分差額	1,585,376	1,457,109	697,992	166,925	948,705
徴収不能引当金繰入額	112,185	88,614	90,446	40,227	49,669
消費支出の部合計	87,766,176	89,314,415	89,216,767	90,356,636	99,728,769
当年度消費支出超過額	3,495,678	△1,677,575	△521,099	5,089,220	4,854,014
前年度繰越消費収支超過額	75,373,020	78,868,698	77,191,123	76,670,024	81,759,244
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越消費収支超過額	78,868,698	77,191,123	76,670,023	81,759,244	86,613,258

〔3. 主な財務比率比較〕

比 率 名	算 式	H22年度末	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26年度末
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	3.7%	6.9%	9.0%	9.8%	2.8%
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	104.1%	98.2%	99.4%	106.0%	105.1%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	11.2%	10.6%	9.9%	9.8%	9.4%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	46.1%	44.2%	43.8%	43.3%	44.7%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	43.9%	42.9%	42.3%	42.9%	47.4%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	3.6%	3.5%	3.2%	3.2%	3.6%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	357.4%	386.1%	424.0%	398.3%	390.6%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金 ※1}}$	44.9%	42.7%	39.9%	37.0%	35.6%
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金 ※2}}$	69.0%	70.1%	71.4%	73.0%	73.8%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	91.1%	93.3%	90.3%	91.3%	92.5%

※1 自己資金＝基本金＋消費支出差額

※2 総 資 金＝負債＋基本金＋消費支出差額

第3章 財務の概要

[4. その他]

1. 借入金の状況

借入先	借入残高	利 率	返済期限	摘 要
日本私立学校振興・共済事業団	8,347,080,000円	0%～2.0%	28年11月～42年9月	使途：施設費 担保：土地、建物
日本政策投資銀行	1,780,000,000円	0.7%	34年9月	使途：施設費 担保：土地、建物
福祉医療機構	3,151,830,000円	1.8%	35年5月	使途：施設費 担保：土地
市中金融機関	12,331,470,00円	0.62%～2.47%	35年9月～38年2月	使途：施設費 担保：土地、建物
合 計	25,610,380,000円			

2. 学校債の状況

発行年度	平成26年度末残高	利 率	償還期限	摘 要
平成17年度	121,000,000円	0%	平成27年度	
平成18年度	96,000,000円	0%	平成28年度	
合計	217,000,000円			

※学校債の募集は平成18年度で終了

3. 寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金 額	摘 要
一般寄付金	父兄	127,295,000円	
創立90周年事業寄付金	一般、教職員、同窓生、父兄ほか	756,842,000円	

4. 補助金の状況

平成26年度の補助金受給額は、江東豊洲病院建設工事の補助金が建設工事完了に伴って終了となった影響により、前年度と比べて26億2804万円の減となっています。

私立大学等経常費補助金の受給額は51億1795万円で、前年度比2047万円減となりました。一般補助は圧縮率の影響により前年度比7332万円減となり、特別補助では前年度比5285万円増となりました。

平成26年度においても競争的外部資金の獲得のため、積極的に公的事業・公的研究費への応募に努めました。

5. 関連当事者等との取引の状況

(出資会社)

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
昭友商事株式会社	大学及び病院施設・設備の管理業務等	10,000千円	100%	施設賃貸、物品購入・業務委託等	債務保証を行っていない。